

佐伯市公告第 197 号

令和元年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の
要領について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和元年度佐
伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表
する。

令和 2 年 12 月 9 日

佐 伯 市 長 田 中 利 明

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	48,660,874,608	46,760,753,666	1,900,120,942	4.1
	特別会計	21,636,708,599	21,322,674,152	314,034,447	1.5
	合 計	70,297,583,207	68,083,427,818	2,214,155,389	3.3
歳 出 決 算 額	一般会計	47,760,427,711	45,817,331,064	1,943,096,647	4.2
	特別会計	21,606,903,853	21,225,232,692	381,671,161	1.8
	合 計	69,367,331,564	67,042,563,756	2,324,767,808	3.5
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	900,446,897	943,422,602	△ 42,975,705	△ 4.6
	特別会計	29,804,746	97,441,460	△ 67,636,714	△ 69.4
	合 計	930,251,643	1,040,864,062	△ 110,612,419	△ 10.6

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は22億1,415万5千円（3.3%）、歳出決算額は23億2,476万8千円（3.5%）それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は1億1,061万2千円（10.6%）の減少となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	70,297,583,207	68,083,427,818	2,214,155,389
歳 出 総 額 (B)	69,367,331,564	67,042,563,756	2,324,767,808
形 式 収 支 (A - B) (C)	930,251,643	1,040,864,062	△ 110,612,419
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	280,389,000	207,258,840	73,130,160
実 質 収 支 (C - D) (E)	649,862,643	833,605,222	△ 183,742,579

当年度の総計決算額は、歳入702億9,758万3千円、歳出693億6,733万2千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,025万2千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,038万9千円を差し引いた実質収支は6億4,986万3千円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	48,660,874,608	46,760,753,666	1,900,120,942
歳 出 総 額 (B)	47,760,427,711	45,817,331,064	1,943,096,647
形式収支 (A - B) (C)	900,446,897	943,422,602	△ 42,975,705
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	268,717,000	203,218,840	65,498,160
実質収支 (C - D) (E)	631,729,897	740,203,762	△ 108,473,865
前年度実質収支 (F)	740,203,762	800,124,719	△ 59,920,957
単年度収支 (E - F) (G)	△ 108,473,865	△ 59,920,957	△ 48,552,908

当年度の一般会計の決算額は、歳入 486 億 6,087 万 5 千円、歳出 477 億 6,042 万 8 千円で、前年度に比べ歳入 19 億 12 万 1 千円、歳出 19 億 4,309 万 7 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 9 億 44 万 7 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,871 万 7 千円を差し引いた実質収支は 6 億 3,173 万円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 847 万 4 千円の赤字となっている。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	53,388,923,840	48,495,408,840	4,893,515,000	10.1
調 定 額	50,001,086,151	48,705,655,015	1,295,431,136	2.7
収 入 済 額	48,660,874,608	46,760,753,666	1,900,120,942	4.1
予算現額に対する割合	91.1	96.4	△ 5.3	—
調定額に対する割合	97.3	96.0	1.3	—
還 付 未 済 額	310,855	83,425	227,430	272.6
不 納 欠 損 額	39,404,572	30,962,192	8,442,380	27.3
収 入 未 済 額	1,301,117,826	1,914,022,582	△ 612,904,756	△ 32.0

当年度の収入済額は 486 億 6,087 万 5 千円で、前年度に比べ 19 億 12 万 1 千円 (4.1%) 増加している。

また、調定額に対する収入割合は 97.3% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,496,750	15.4	7,532,848	16.1	△ 36,098	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	404,087	0.8	346,496	0.7	57,591	16.6
3 利 子 割 交 付 金	5,798	0.0	12,046	0.0	△ 6,248	△ 51.9
4 配 当 割 交 付 金	18,930	0.0	16,393	0.0	2,537	15.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,078	0.0	14,890	0.0	△ 3,812	△ 25.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,256,811	2.6	1,329,715	2.9	△ 72,904	△ 5.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,525	0.1	75,233	0.2	△ 25,708	△ 34.2
8 地 方 特 例 交 付 金	116,302	0.2	33,200	0.1	83,102	250.3
9 地 方 交 付 税	16,029,725	33.0	16,650,762	35.6	△ 621,037	△ 3.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,690	0.0	8,207	0.0	△ 517	△ 6.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	114,994	0.2	150,119	0.3	△ 35,125	△ 23.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	711,971	1.5	743,854	1.6	△ 31,883	△ 4.3
13 国 庫 支 出 金	6,874,189	14.1	6,301,726	13.5	572,463	9.1
14 県 支 出 金	3,281,633	6.8	3,117,137	6.7	164,496	5.3
15 財 産 収 入	678,306	1.4	94,307	0.2	583,999	619.3
16 寄 附 金	690,044	1.4	883,009	1.9	△ 192,965	△ 21.9
17 繰 入 金	3,090,730	6.4	2,886,854	6.2	203,876	7.1
18 繰 越 金	943,423	1.9	1,022,317	2.2	△ 78,894	△ 7.7
19 諸 収 入	520,590	1.1	473,741	1.0	46,849	9.9
20 市 債	6,358,300	13.1	5,067,900	10.8	1,290,400	25.5
合 計	48,660,875	100.0	46,760,754	100.0	1,900,121	4.1

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、市債 12 億 9,040 万円 (25.5%)、財産収入 5 億 8,399 万 9 千円 (619.3%)、国庫支出金 5 億 7,246 万 3 千円 (9.1%) 等で、減少した主なものは、地方交付税 6 億 2,103 万 7 千円 (3.7%)、寄附金 1 億 9,296 万 5 千円 (21.9%)、繰越金 7,889 万 4 千円 (7.7%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5% を超えるものは、地方交付税 160 億 2,972 万 5 千円 (構成比

33.0%)、市税 74 億 9,675 万円 (構成比 15.4%)、国庫支出金 68 億 7,418 万 9 千円 (構成比 14.1%)、市債 63 億 5,830 万円 (構成比 13.1%)、県支出金 32 億 8,163 万 3 千円 (構成比 6.8%)、繰入金 30 億 9,073 万円 (構成比 6.4%) である。

1 款 市税

予算現額	7,454,517,000円		
調定額	7,830,017,122円	(予算現額に対する割合	105.0%)
収入済額	7,496,749,973円	(予算現額に対する割合	100.6%)
		(調定額に対する割合	95.7%)
還付未済額	309,455円		
不納欠損額	35,327,648円	(調定額に対する割合	0.5%)
収入未済額	298,248,956円	(調定額に対する割合	3.8%)

収入済額 74 億 9,675 万円は、前年度収入済額 75 億 3,284 万 8 千円に比べ 3,609 万 8 千円 (0.5%) 減少している。

調定に対する収納率は 95.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,166,844	3,035,447	95.9	3,275,319	3,131,095	95.6	△ 95,648	△ 3.1
個 人	2,614,261	2,495,560	95.5	2,631,652	2,499,820	95.0	△ 4,260	△ 0.2
法 人	552,583	539,887	97.7	643,667	631,275	98.1	△ 91,388	△ 14.5
固定資産税	3,658,187	3,486,532	95.3	3,615,505	3,437,362	95.1	49,170	1.4
軽自動車税	265,424	249,267	93.9	257,355	238,850	92.8	10,417	4.4
市たばこ税	454,259	454,259	100.0	456,259	456,259	100.0	△ 2,000	△ 0.4
鉦 産 税	88	88	100.0	81	81	100.0	7	8.6
都市計画税	285,215	271,157	95.1	283,941	269,201	94.8	1,956	0.7
合 計	7,830,017	7,496,750	95.7	7,888,460	7,532,848	95.5	△ 36,098	△ 0.5

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
市 民 税	12,877	10,319	24.8	118,766	133,919	△ 11.3
個 人	12,425	10,089	23.2	106,522	121,757	△ 12.5
法 人	453	230	97.0	12,243	12,162	0.7
固定資産税	19,136	10,174	88.1	152,565	168,037	△ 9.2
軽自動車税	1,748	1,830	△ 4.5	14,426	16,675	△ 13.5
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	1,566	836	87.3	12,492	13,903	△ 10.1
合 計	35,328	23,159	52.5	298,249	332,534	△ 10.3

不納欠損額3,532万8千円は、前年度に比べ1,216万9千円(52.5%)増加している。
不納欠損額の多い税目は、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額2億9,824万9千円は、前年度に比べ3,428万5千円(10.3%)減少している。

20 款 市債

予 算 現 額	9,916,450,000円		
調 定 額	6,358,300,000円	(予算現額に対する割合	64.1%)
収 入 済 額	6,358,300,000円	(予算現額に対する割合	64.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円	(調定額に対する割合	0.0%)

収入済額63億5,830万円は、前年度収入済額50億6,790万円に比べ12億9,040万円(25.5%)増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 債	780,800	1,087,700	△ 306,900	△ 28.2
土 木 債	37,300	0	37,300	皆増
消 防 債	77,300	27,500	49,800	181.1
教 育 債	23,800	3,200	20,600	643.8
災 害 復 旧 債	119,500	163,100	△ 43,600	△ 26.7
辺 地 対 策 事 業 債	43,000	41,900	1,100	2.6
過 疎 対 策 事 業 債	2,108,700	2,381,600	△ 272,900	△ 11.5
合 併 特 例 債	3,167,900	1,362,900	1,805,000	132.4
合 計	6,358,300	5,067,900	1,290,400	25.5

総務債は、3億690万円（28.2%）減少している。

土木債は、3,730万円（皆増）増加している。

消防債は、4,980万円（181.1%）増加している。

教育債は、2,060万円（643.8%）増加している。

災害復旧債は、4,360万円（26.7%）減少している。

辺地対策事業債は、110万円（2.6%）増加している。

過疎対策事業債は、2億7,290万円（11.5%）減少している。

合併特例債は、18億500万円（132.4%）増加している。

(2) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	53,388,923,840	48,495,408,840	4,893,515,000	10.1
支 出 済 額	47,760,427,711	45,817,331,064	1,943,096,647	4.2
執 行 率	89.5	94.5	△ 5.0	—
翌 年 度 繰 越 額	4,820,982,000	1,775,226,840	3,045,755,160	171.6
不 用 額	807,514,129	902,850,936	△ 95,336,807	△ 10.6

当年度の支出済額は477億6,042万8千円で、前年度に比べ19億4,309万7千円

(4.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は 89.5% で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 48 億 2,098 万 2 千円で、前年度に比べ 30 億 4,575 万 5 千円 (171.6%) 増加している。繰越事業は、大手前開発事業、災害対策施設整備事業等の計 27 事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	264,825	0.6	273,131	0.6	△ 8,306	△ 3.0
2 総 務 費	6,555,973	13.7	6,610,086	14.4	△ 54,113	△ 0.8
3 民 生 費	14,280,867	29.9	13,946,530	30.4	334,337	2.4
4 衛 生 費	3,139,285	6.6	3,217,255	7.0	△ 77,970	△ 2.4
5 労 働 費	40,640	0.1	37,953	0.1	2,687	7.1
6 農林水産業費	2,797,851	5.9	2,711,242	5.9	86,609	3.2
7 商 工 費	1,315,025	2.7	1,676,991	3.7	△ 361,966	△ 21.6
8 土 木 費	5,343,599	11.2	4,343,461	9.5	1,000,138	23.0
9 消 防 費	2,265,524	4.7	2,232,100	4.9	33,424	1.5
10 教 育 費	4,165,208	8.7	2,827,696	6.2	1,337,512	47.3
11 災 害 復 旧 費	783,778	1.6	803,378	1.7	△ 19,600	△ 2.4
12 公 債 費	6,807,851	14.3	7,137,508	15.6	△ 329,657	△ 4.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	47,760,428	100.0	45,817,331	100.0	1,943,097	4.2

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、教育費 13 億 3,751 万 2 千円 (47.3%)、土木費 10 億 13 万 8 千円 (23.0%) 等で、減少した主なものは、商工費 3 億 6,196 万 6 千円 (21.6%)、公債費 3 億 2,965 万 7 千円 (4.6%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5% を超えるものは、民生費 142 億 8,086 万 7 千円 (構成比 29.9%)、公債費 68 億 785 万 1 千円 (構成比 14.3%)、総務費 65 億 5,597 万 3 千円 (構成比 13.7%)、土木費 53 億 4,359 万 9 千円 (構成比 11.2%)、教育費 41 億 6,520 万 8 千円 (構成比 8.7%)、衛生費 31 億 3,928 万 5 千円 (構成比 6.6%)、農林水産業費 27 億 9,785 万 1 千円 (構成比 5.9%) である。

1 款 議会費

予 算 現 額	268,145,000円		
支 出 済 額	264,824,752円	(予算現額に対する割合	98.8 %)
不 用 額	3,320,248円		

支出済額 2 億 6,482 万 5 千円は、前年度支出済額 2 億 7,313 万 1 千円に比べ 830 万 6 千円 (3.0%) 減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	6,649,136,000円	(うち繰越明許費繰越額	12,676,000円)
支 出 済 額	6,555,972,606円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
不 用 額	80,487,394円		

支出済額 65 億 5,597 万 3 千円は、前年度支出済額 66 億 1,008 万 6 千円に比べ 5,411 万 3 千円 (0.8%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	5,588,249	85.2	5,722,404	86.6	△ 134,155	△ 2.3
徴 税 費	581,493	8.9	586,884	8.9	△ 5,391	△ 0.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	240,944	3.7	221,423	3.3	19,521	8.8
選 挙 費	101,241	1.5	35,136	0.5	66,105	188.1
統 計 調 査 費	16,263	0.3	16,863	0.3	△ 600	△ 3.6
監 査 委 員 費	27,782	0.4	27,376	0.4	406	1.5
合 計	6,555,973	100.0	6,610,086	100.0	△ 54,113	△ 0.8

総務管理費は、1 億 3,415 万 5 千円 (2.3%) 減少している。

徴税費は、539 万 1 千円 (0.9%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費は、1,952 万 1 千円 (8.8%) 増加している。

選挙費は、6,610 万 5 千円 (188.1%) 増加している。

統計調査費は、60 万円 (3.6%) 減少している。

監査委員費は、40 万 6 千円 (1.5%) 増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、1,267 万 6 千円である。

3款 民生費

予算現額 14,561,737,000円（うち繰越明許費繰越額 114,055,000円）
 支出済額 14,280,867,457円（予算現額に対する割合 98.1%）
 不用額 166,814,543円

支出済額142億8,086万7千円は、前年度支出済額139億4,653万円に比べ3億3,433万7千円（2.4%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	7,202,851	50.4	7,191,793	51.6	11,058	0.2
児童福祉費	4,881,393	34.2	4,650,757	33.3	230,636	5.0
生活保護費	2,195,544	15.4	2,103,206	15.1	92,338	4.4
災害救助費	1,080	0.0	774	0.0	306	39.5
合 計	14,280,867	100.0	13,946,530	100.0	334,337	2.4

社会福祉費は、1,105万8千円（0.2%）増加している。

児童福祉費は2億3,063万6千円（5.0%）増加している。

生活保護費は、9,233万8千円（4.4%）増加している。

災害救助費は、30万6千円（39.5%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、1億1,405万5千円である。

4款 衛生費

予算現額 3,193,471,000円
 支出済額 3,139,285,131円（予算現額に対する割合 98.3%）
 不用額 54,185,869円

支出済額31億3,928万5千円は、前年度支出済額32億1,725万5千円に比べ7,797万円（2.4%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,457,047	46.4	1,418,946	44.1	38,101	2.7
清 掃 費	1,682,238	53.6	1,798,309	55.9	△ 116,071	△ 6.5
合 計	3,139,285	100.0	3,217,255	100.0	△ 77,970	△ 2.4

保健衛生費は、3,810万1千円(2.7%)増加している。

清掃費は、1億1,607万1千円(6.5%)減少している。

5款 労働費

予 算 現 額	42,190,000円		
支 出 済 額	40,640,211円	(予算現額に対する割合	96.3%)
不 用 額	1,549,789円		

支出済額4,064万円は、前年度支出済額3,795万3千円に比べ268万7千円(7.1%)増加している。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,274,144,000円	(うち繰越明許費繰越額	416,544,000円)
支 出 済 額	2,797,851,204円	(予算現額に対する割合	85.5%)
不 用 額	59,748,796円		

支出済額27億9,785万1千円は、前年度支出済額27億1,124万2千円に比べ8,660万9千円(3.2%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,334,186	47.7	1,391,393	51.3	△ 57,207	△ 4.1
林 業 費	494,777	17.7	561,956	20.7	△ 67,179	△ 12.0
水 産 業 費	968,888	34.6	757,893	28.0	210,995	27.8
合 計	2,797,851	100.0	2,711,242	100.0	86,609	3.2

農業費は、5,720万7千円(4.1%)減少している。

林業費は、6,717万9千円(12.0%)減少している。

水産業費は、2億1,099万5千円(27.8%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は4億1,654万4千円である。

7款 商工費

予 算 現 額	1,467,001,000円	(うち繰越明許費繰越額 23,063,000円)
支 出 済 額	1,315,025,240円	(予算現額に対する割合 89.6%)
不 用 額	128,912,760円	

支出済額13億1,502万5千円は、前年度支出済額16億7,699万1千円に比べ3億6,196万6千円(21.6%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は2,306万3千円である。

8款 土木費

予 算 現 額	9,047,276,000円	(うち繰越明許費繰越額 3,612,617,000円)
支 出 済 額	5,343,599,138円	(予算現額に対する割合 59.1%)
不 用 額	91,059,862円	

支出済額53億4,359万9千円は、前年度支出済額43億4,346万1千円に比べ10億13万8千円(23.0%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	381,284	7.1	392,967	9.0	△ 11,683	△ 3.0
道 路 橋 梁 費	1,426,104	26.7	1,123,837	25.9	302,267	26.9
河 川 費	260,758	4.9	163,219	3.8	97,539	59.8
港 湾 費	44,905	0.8	108,780	2.5	△ 63,875	△ 58.7
都 市 計 画 費	881,955	16.5	925,361	21.3	△ 43,406	△ 4.7
都 市 環 境 整 備 費	1,760,867	33.0	1,075,212	24.7	685,655	63.8
下 水 道 費	238,100	4.5	246,600	5.7	△ 8,500	△ 3.4
住 宅 費	349,628	6.5	299,089	6.9	50,539	16.9
へ り ポ ー ト 費	0	0.0	8,396	0.2	△ 8,396	皆減
合 計	5,343,599	100.0	4,343,461	100.0	1,000,138	23.0

土木管理費は、1,168万3千円(3.0%)減少している。

道路橋梁費は、3億226万7千円(26.9%)増加している。

河川費は、9,753万9千円(59.8%)増加している。

港湾費は、6,387万5千円(58.7%)減少している。

都市計画費は、4,340万6千円(4.7%)減少している。

都市環境整備費は、6億8,565万5千円(63.8%)増加している。

下水道費は、850万円(3.4%)減少している。

住宅費は、5,053万9千円（16.9%）増加している。
 ヘリポート費は、839万6千円（皆減）減少している。
 なお、繰越明許費繰越額は、36億1,261万7千円である。

9款 消防費

予 算 現 額 2,694,316,000円（うち繰越明許費繰越額 413,507,000円）
 支 出 済 額 2,265,524,302円（予算現額に対する割合 84.1%）
 不 用 額 15,284,698円

支出済額22億6,552万4千円は、前年度支出済額22億3,210万円に比べ3,342万4千円（1.5%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、4億1,350万7千円である。

10款 教育費

予 算 現 額 4,273,504,000円（うち繰越明許費繰越額 53,170,000円）
 支 出 済 額 4,165,208,415円（予算現額に対する割合 97.5%）
 不 用 額 55,125,585円

支出済額41億6,520万8千円は、前年度支出済額28億2,769万6千円に比べ13億3,751万2千円（47.3%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	557,209	13.4	457,440	16.2	99,769	21.8
小 学 校 費	377,131	9.1	531,860	18.8	△ 154,729	△ 29.1
中 学 校 費	201,677	4.8	247,132	8.7	△ 45,455	△ 18.4
幼 稚 園 費	208,448	5.0	218,725	7.8	△ 10,277	△ 4.7
社 会 教 育 費	562,240	13.5	608,848	21.5	△ 46,608	△ 7.7
保 健 体 育 費	2,258,504	54.2	763,691	27.0	1,494,813	195.7
合 計	4,165,208	100.0	2,827,696	100.0	1,337,512	47.3

教育総務費は、9,976万9千円（21.8%）増加している。

小学校費は、1億5,472万9千円（29.1%）減少している。

中学校費は、4,545万5千円（18.4%）減少している。

幼稚園費は、1,027万7千円（4.7%）減少している。

社会教育費は、4,660万8千円（7.7%）減少している。

保健体育費は、14億9,481万3千円（195.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、5,317万円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額 1,047,729,840円 (うち繰越明許費繰越額 175,350,000円)
 支 出 済 額 783,777,772円 (予算現額に対する割合 74.8%)
 不 用 額 88,602,068円

支出済額7億8,377万8千円は、前年度支出済額8億337万8千円に比べ1,960万円(2.4%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	281,134	35.9	313,297	39.0	△ 32,163	△ 10.3
公共土木施設災害復旧費	489,526	62.4	425,116	52.9	64,410	15.2
文教施設災害復旧費	0	0.0	34,856	4.3	△ 34,856	皆減
その他公共施設施設災害復旧費	13,117	1.7	30,109	3.8	△ 16,992	△ 56.4
合 計	783,778	100.0	803,378	100.0	△ 19,600	△ 2.4

農林水産業施設災害復旧費は、3,216万3千円(10.3%)減少している。

公共土木施設災害復旧費は、6,441万円(15.2%)増加している。

文教施設災害復旧費は、3,485万6千円(皆減)減少している。

その他公共施設災害復旧費は、1,699万2千円(56.4%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、1億7,535万円である。

12 款 公債費

予 算 現 額 6,807,854,000円
 支 出 済 額 6,807,851,483円 (予算現額に対する割合 100.0%)
 不 用 額 2,517円

支出済額68億785万1千円は、前年度支出済額71億3,750万8千円に比べ3億2,965万7千円(4.6%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,553,747	96.3	6,823,255	95.6	△ 269,508	△ 3.9
利 子	254,104	3.7	314,253	4.4	△ 60,149	△ 19.1
合 計	6,807,851	100.0	7,137,508	100.0	△ 329,657	△ 4.6

元金は、2億6,950万8千円(3.9%)減少している。

利子は、6,014万9千円(19.1%)減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額	62,420,000円		
支 出 済 額	0円	(予算現額に対する割合	0.0%)
不 用 額	62,420,000円		

予備費は、当初予算額1億円に対し、消防費へ329万円、災害復旧費へ3,429万円を充用し、不用額は6,242万円となっている。

3 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合や、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して整理する必要がある場合に設置する会計です。令和元年度は14の特別会計があります。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	9,615,619	9,609,377	6,242	0	6,242	848,038	24,770
国民健康保険（直診）	145,333	145,333	0	0	0	88,753	0
後期高齢者医療	1,048,901	1,045,784	3,117	0	3,117	337,927	0
介護保険	8,671,340	8,668,171	3,170	0	3,170	1,304,838	36,557
介護予防支援事業	56,217	56,217	0	0	0	36,557	0
情報ネットワーク施設事業	757,661	757,661	0	0	0	51,103	0
地方卸売市場事業	28,152	23,903	4,249	0	4,249	0	2,500
大島航路事業	71,327	71,327	0	0	0	22,464	0
特定環境保全公共下水道事業	366,510	363,099	3,411	2,056	1,355	238,100	0
農業集落排水事業	456,386	451,497	4,889	4,889	0	291,536	0
漁業集落排水事業	321,344	316,617	4,727	4,727	0	208,242	0
小規模集合排水処理事業	5,847	5,847	0	0	0	4,984	0
生活排水処理事業	55,577	55,577	0	0	0	15,632	0
飲料水供給事業	36,494	36,494	0	0	0	25,057	0
合 計	21,636,709	21,606,904	29,805	11,672	18,133	3,473,234	63,827

※他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は34億7,323万4千円で、そのうち一般会計からの繰入金は、34億1,190万7千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計13億483万8千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）8億4,803万8千円等となっている。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

歳 入 額	9,615,619,235円
歳 出 額	9,609,376,918円
歳入歳出差引額	6,242,317円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は624万2千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は3,855万1千円の赤字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	9,615,619	10,090,284	11,871,399
歳 出 総 額 (B)	9,609,377	10,045,491	11,641,022
形 式 収 支 (A - B) (C)	6,242	44,793	230,377
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) (E)	6,242	44,793	230,377
前 年 度 実 質 収 支 (F)	44,793	230,377	163,501
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 38,551	△ 185,584	66,876

イ 歳入

予 算 現 額	9,713,011,000円		
調 定 額	10,018,515,788円	(予算現額に対する割合	103.1%)
収 入 済 額	9,615,619,235円	(予算現額に対する割合	99.0%)
		(調定額に対する割合	96.0%)
還 付 未 済 額	439,500円		
不 納 欠 損 額	43,155,269円	(調定額に対する割合	0.4%)
収 入 未 済 額	360,180,784円	(調定額に対する割合	3.6%)

収入済額は96億1,561万9千円となっており、収入未済額は3億6,018万1千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,591,689	16.5	1,641,799	16.3	△ 50,110	△ 3.1
使用料及び手数料	1,060	0.0	1,112	0.0	△ 52	△ 4.7
国庫支出金	5,563	0.1	192	0.0	5,371	2,797.4
県支出金	6,969,754	72.5	7,286,607	72.2	△ 316,853	△ 4.3
財産収入	229	0.0	297	0.0	△ 68	△ 22.9
繰入金	968,038	10.1	883,554	8.7	84,484	9.6
繰越金	44,793	0.5	230,377	2.3	△ 185,584	△ 80.6
諸収入	34,492	0.3	46,346	0.5	△ 11,854	△ 25.6
合 計	9,615,619	100.0	10,090,284	100.0	△ 474,665	△ 4.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ4億7,466万5千円(4.7%)減少している。これは主に繰入金が8,448万4千円(9.6%)、国庫支出金が537万1千円(2,797.4%)それぞれ増加したものの、県支出金が3億1,685万3千円(4.3%)、繰越金が1億8,558万4千円(80.6%)、国民健康保険税が5,011万円(3.1%)、諸収入が1,185万4千円(25.6%)減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(72.5%)、国民健康保険税(16.5%)、繰入金(10.1%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,598,282	1,645,765	1,751,760	△ 47,483	△ 2.9
	収 入 済 額	1,511,199	1,556,537	1,646,044	△ 45,338	△ 2.9
	不 納 欠 損 額	66	86	3	△ 20	△ 23.3
	還 付 未 済 額	414	130	62	284	218.5
	収 入 未 済 額	87,431	89,272	105,774	△ 1,841	△ 2.1
	収 納 率	94.6	94.6	94.0	△ 0.0	—
滞納繰越分	調 定 額	396,300	436,833	450,806	△ 40,533	△ 9.3
	収 入 済 額	80,490	85,262	77,040	△ 4,772	△ 5.6
	不 納 欠 損 額	43,090	38,623	34,399	4,467	11.6
	還 付 未 済 額	24	0	0	24	皆増
	収 入 未 済 額	272,743	312,948	339,367	△ 40,205	△ 12.8
	収 納 率	20.3	19.5	17.1	0.8	—
合 計	調 定 額	1,994,581	2,082,598	2,202,566	△ 88,017	△ 4.2
	収 入 済 額	1,591,689	1,641,799	1,723,085	△ 50,110	△ 3.1
	不 納 欠 損 額	43,155	38,709	34,402	4,446	11.5
	還 付 未 済 額	438	130	62	308	236.9
	収 入 未 済 額	360,175	402,220	445,142	△ 42,045	△ 10.5
	収 納 率	79.8	78.8	78.2	1.0	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ8,801万7千円(4.2%)減少し、合計の収入済額も5,011万円(3.1%)減少している。

収納率は、現年課税分が94.6%で前年度と同率、滞納繰越分は20.3%で前年度に比べ0.8ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は79.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント向上している。

合計の不納欠損額は4,315万5千円で、前年度に比べ444万6千円(11.5%)増加している。

合計の収入未済額は3億6,017万5千円で、前年度に比べ4,204万5千円(10.5%)

減少している。

ウ 歳出

予算現額	9,713,011,000円		
支出済額	9,609,376,918円	(予算現額に対する割合	98.9%)
不用額	103,634,082円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	135,141	1.4	129,395	1.3	5,746	4.4
保険給付費	6,688,287	69.6	6,977,459	69.5	△ 289,172	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金	2,551,908	26.5	2,476,458	24.6	75,450	3.0
保健事業費	82,481	0.9	84,088	0.8	△ 1,607	△ 1.9
基金積立金	45,023	0.5	230,675	2.3	△ 185,652	△ 80.5
諸支出金	106,536	1.1	147,416	1.5	△ 40,880	△ 27.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	9,609,377	100.0	10,045,491	100.0	△ 436,114	△ 4.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ4億3,611万4千円(4.3%)減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金が7,545万円(3.0%)、総務費が574万6千円(4.4%)それぞれ増加したものの、保険給付費が2億8,917万2千円(4.1%)、基金積立金が1億8,565万2千円(80.5%)、諸支出金が4,088万円(27.7%)それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
平均加入世帯数	世帯	11,382	11,725	△ 343	△ 2.9
平均被保険者数	人	17,815	18,659	△ 844	△ 4.5
保険税額(現年課税分)	千円	1,598,282	1,645,766	△ 47,484	△ 2.9
1世帯当たり保険税額	円	140,422	140,364	58	0.0
1人当たり保険税額	円	89,716	88,202	1,513	1.7
療養諸費件数	件	300,622	311,677	△ 11,055	△ 3.5
療養諸費費用額	千円	7,812,221	8,135,302	△ 323,081	△ 4.0
1件当たり療養諸費費用額	円	25,987	26,102	△ 115	△ 0.4
1人当たり療養諸費費用額	円	438,519	435,999	2,520	0.6
診療費件数	件	193,298	199,894	△ 6,596	△ 3.3
1人当たり受診件数	件	10.85	10.71	0.14	1.3

※療養諸費とは、療養(医療)の給付+療養(医療)費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

(診療報酬明細書は、1人の患者に月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。)

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	160,664,000円		
調 定 額	145,332,614円	(予算現額に対する割合	90.5%)
収 入 済 額	145,332,614円	(予算現額に対する割合	90.5%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	145,332,614円	(予算現額に対する割合	90.5%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに1億4,533万3千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	30,263	20.8	31,120	23.8	△ 857	△ 2.8
使用料及び手数料	1,696	1.2	2,060	1.6	△ 364	△ 17.7
県 支 出 金	10,699	7.4	4,496	3.4	6,203	138.0
財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	88,753	61.1	84,856	64.9	3,897	4.6
諸 収 入	3,519	2.4	3,030	2.3	489	16.1
市 債	10,400	7.1	5,200	4.0	5,200	100.0
合 計	145,333	100.0	130,764	100.0	14,569	11.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1,456万9千円（11.1%）増加している。これは主に診療収入が85万7千円（2.8%）、使用料及び手数料が36万4千円（17.7%）減少したものの、県支出金が620万3千円（138.0%）、市債が520万円（100.0%）、繰入金が389万7千円（4.6%）それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	81,809	56.3	78,224	59.8	3,585	4.6
医 業 費	38,638	26.6	27,931	21.4	10,707	38.3
基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	24,884	17.1	24,607	18.8	277	1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	145,333	100.0	130,764	100.0	14,569	11.1

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1,456万9千円(11.1%)増加している。これは医業費が1,070万7千円(38.3%)、総務費が358万5千円(4.6%)、公債費が27万7千円(1.1%)それぞれ増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,057,358,000円		
調 定 額	1,052,698,814円	(予算現額に対する割合	99.6%)
収 入 済 額	1,048,901,033円	(予算現額に対する割合	99.2%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
歳 出 決 算 額	1,045,784,053円	(予算現額に対する割合	98.9%)
歳入歳出差引額	3,116,980円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は10億4,890万1千円、歳出決算額は10億4,578万4千円で、歳入歳出差引額は311万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	689,334	65.7	646,155	63.4	43,179	6.7
使用料及び手数料	182	0.0	161	0.0	21	13.0
繰 入 金	337,927	32.2	350,871	34.4	△ 12,944	△ 3.7
繰 越 金	2,608	0.3	1,855	0.2	753	40.6
諸 収 入	18,851	1.8	18,810	1.8	41	0.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	1,944	0.2	△ 1,944	皆減
合 計	1,048,901	100.0	1,019,796	100.0	29,105	2.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2,910万5千円(2.9%)増加している。これは主に繰入金が1,294万4千円(3.7%)、国庫支出金が194万4千円(皆減)それぞれ減少したものの、後期高齢者医療保険料が4,317万9千円(6.7%)増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	693,132	652,304	654,163	40,828	6.3
収 入 済 額	689,334	646,155	647,979	43,179	6.7
不 納 欠 損 額	1,048	1,149	1,421	△ 101	△ 8.8
還 付 未 済 額	649	297	1,063	352	118.5
収 入 未 済 額	3,399	5,297	5,826	△ 1,898	△ 35.8
収 納 率	99.5	99.1	99.1	0.4	—

保険料の収納率は99.5%で、前年度に比べて0.4ポイント向上している。

不納欠損額は104万8千円で、前年度に比べ10万1千円(8.8%)減少している。

収入未済額は339万9千円で、前年度に比べ189万8千円(35.8%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	28,282	2.7	32,795	3.2	△ 4,513	△ 13.8
分担金及び負担金	1,016,758	97.2	983,225	96.7	33,533	3.4
諸 支 出 金	744	0.1	1,168	0.1	△ 424	△ 36.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,045,784	100.0	1,017,188	100.0	28,596	2.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,859万6千円(2.8%)増加している。これは総務費が451万3千円(13.8%)、諸支出金が42万4千円(36.3%)それぞれ減少したものの、分担金及び負担金が3,353万3千円(3.4%)増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	8,765,261,000円		
調 定 額	8,699,848,279円	(予算現額に対する割合	99.3%)
収 入 済 額	8,671,340,235円	(予算現額に対する割合	98.9%)
		(調定額に対する割合	99.7%)
歳 出 決 算 額	8,668,170,599円	(予算現額に対する割合	98.9%)
歳入歳出差引額	3,169,636円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は86億7,134万円、歳出決算額は86億6,817万1千円で、歳入歳出差引額は317万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,490,483	17.2	1,539,677	18.4	△ 49,194	△ 3.2
使用料及び手数料	745	0.0	632	0.0	113	17.9
国 庫 支 出 金	2,316,966	26.7	2,280,297	27.3	36,669	1.6
支 払 基 金 交 付 金	2,201,651	25.4	2,154,064	25.8	47,587	2.2
県 支 出 金	1,202,847	13.9	1,153,476	13.8	49,371	4.3
財 産 収 入	444	0.0	547	0.0	△ 103	△ 18.8
繰 入 金	1,413,838	16.3	1,186,709	14.2	227,129	19.1
繰 越 金	43,863	0.5	38,102	0.5	5,761	15.1
分担金及び負担金	76	0.0	70	0.0	6	8.6
諸 収 入	427	0.0	3,081	0.0	△ 2,654	△ 86.1
合 計	8,671,340	100.0	8,356,655	100.0	314,685	3.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3億1,468万5千円(3.8%)増加している。これは主に保険料が4,919万4千円(3.2%)、諸収入が265万4千円(86.1%)、財産収入が10万3千円(18.8%)それぞれ減少したものの、繰入金が2億2,712万9千円(19.1%)、県支出金が4,937万1千円(4.3%)、支払基金交付金が4,758万7千円(2.2%)、国庫支出金が3,666万9千円(1.6%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,518,992	1,573,250	1,561,007	△ 54,258	△ 3.4
収 入 済 額	1,490,483	1,539,677	1,524,294	△ 49,194	△ 3.2
不 納 欠 損 額	9,432	10,369	9,549	△ 937	△ 9.0
還 付 未 済 額	1,110	328	718	782	238.4
収 入 未 済 額	20,187	23,532	27,882	△ 3,345	△ 14.2
収 納 率	98.1	97.9	97.6	0.2	—

介護保険料の収納率は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

不納欠損額は、前年度に比べ93万7千円(9.0%)減少して943万2千円となり、収入未済額は、前年度に比べ334万5千円(14.2%)減少して2,018万7千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	168,468	1.9	160,297	1.9	8,171	5.1
保 険 給 付 費	7,945,765	91.7	7,639,884	91.9	305,881	4.0
地 域 支 援 事 業 費	385,844	4.5	376,282	4.5	9,562	2.5
基 金 積 立 金	44,307	0.5	38,649	0.5	5,658	14.6
諸 支 出 金	123,786	1.4	97,680	1.2	26,106	26.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,668,171	100.0	8,312,792	100.0	355,379	4.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3億5,537万9千円(4.3%)増加している。これは主に保険給付費が3億588万1千円(4.0%)、諸支出金が2,610万6千円(26.7%)、地域支援事業費が956万2千円(2.5%)それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減				
	件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率	
居宅サービス	訪問サービス	17,545	1,505,626	17,211	1,472,412	334	1.9	33,214	2.3
	通所サービス	16,164	1,254,694	15,373	1,142,008	791	5.1	112,686	9.9
	短期入所サービス	3,723	396,401	3,549	369,466	174	4.9	26,935	7.3
	福祉用具・住宅改修サービス	17,593	187,083	16,784	176,322	809	4.8	10,761	6.1
	その他(※1)	29,039	589,204	28,339	569,140	700	2.5	20,064	3.5
	計	84,064	3,933,008	81,256	3,729,348	2,808	3.5	203,660	5.5
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	687	58,379	722	57,482	△35	△4.8	897	1.6
	小規模多機能型居宅介護	75	11,883	180	23,379	△105	△58.3	△11,496	△49.2
	認知症対応型共同生活介護	2,563	608,955	2,584	603,149	△21	△0.8	5,806	1.0
	地域密着型介護老人福祉施設	1,201	321,313	1,202	314,279	△1	△0.1	7,034	2.2
	その他(※2)	2,380	265,946	2,154	231,347	226	10.5	34,599	15.0
	計	6,906	1,266,476	6,842	1,229,636	64	0.9	36,840	3.0
施設サービス	介護老人福祉施設	3,898	968,988	4,022	972,060	△124	△3.1	△3,072	△0.3
	介護老人保健施設	4,505	1,226,604	4,551	1,171,456	△46	△1.0	55,148	4.7
	介護療養型医療施設	12	4,653	17	6,232	△5	△29.4	△1,579	△25.3
	介護医療院	10	3,597	4	1,429	6	150.0	2,168	151.7
	計	8,425	2,203,842	8,594	2,151,177	△169	△2.0	52,665	2.4
その他	高額介護サービス	14,507	198,342	17,220	183,457	△2,713	△15.8	14,885	8.1
	高額医療合算サービス	1,069	28,505	972	24,939	97	10.0	3,566	14.3
	特定入所者介護サービス	17,731	300,143	15,150	308,773	2,581	17.0	△8,630	△2.8
	審査支払手数料	98,608	6,633	95,732	6,893	2,876	3.0	△260	△3.8
	市町村特別給付	363	8,816	236	5,661	127	53.8	3,155	55.7
	計	132,278	542,439	129,310	529,723	2,968	2.3	12,716	2.4
合 計	231,673	7,945,765	226,002	7,639,884	5,671	2.5	305,881	4.0	

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が2,808件(3.5%)増加し、給付費も2億366万円(5.5%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、64件(0.9%)増加し、給付費も3,684万円(3.0%)増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が169件(2.0%)減少したものの、給付費が5,266万5千円(2.4%)増加した。これら3区分のサービスの合計は、件数が99,395件で、給付費が74億332万6千円である。

(5) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	57,352,000円		
調 定 額	56,216,903円	(予算現額に対する割合	98.0%)
収 入 済 額	56,216,903円	(予算現額に対する割合	98.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	56,216,903円	(予算現額に対する割合	98.0%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに5,621万7千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	19,660	35.0	19,020	38.8	640	3.4
繰 入 金	36,557	65.0	30,050	61.2	6,507	21.7
合 計	56,217	100.0	49,070	100.0	7,147	14.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ714万7千円(14.6%)増加している。これは繰入金が650万7千円(21.7%)、サービス収入が64万円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	56,217	100.0	49,070	100.0	7,147	14.6
合 計	56,217	100.0	49,070	100.0	7,147	14.6

歳出決算額は、前年度に比べ714万7千円(14.6%)増加している。

(6) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	771,740,000円		
調 定 額	765,281,357円	(予算現額に対する割合)	99.2%
収 入 済 額	757,661,378円	(予算現額に対する割合)	98.2%
		(調定額に対する割合)	99.0%
歳 出 決 算 額	757,661,378円	(予算現額に対する割合)	98.2%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに7億5,766万1千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,708	0.5	3,831	1.3	△ 123	△ 3.2
使用料及び手数料	130,779	17.3	131,071	44.1	△ 292	△ 0.2
国 庫 支 出 金	173,041	22.8	0	0.0	173,041	皆増
繰 入 金	51,103	6.8	105,673	35.5	△ 54,570	△ 51.6
繰 越 金	312	0.0	0	0.0	312	皆増
諸 収 入	38,118	5.0	43,392	14.6	△ 5,274	△ 12.2
市 債	360,600	47.6	13,300	4.5	347,300	2,611.3
合 計	757,661	100.0	297,267	100.0	460,394	154.9

歳入決算額の合計は7億5,766万1千円で、前年度に比べ4億6,039万4千円(154.9%)増加している。これは主に繰入金が5,457万円(51.6%)、諸収入が527万4千円(12.2%)それぞれ減少したものの、市債が3億4,730万円(2,611.3%)、国庫支出金が1億7,304万1千円(皆増)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	133,546	133,864	—	△ 318	△ 0.2
収 入 済 額	130,387	130,673	—	△ 286	△ 0.2
不 納 欠 損 額	157	221	—	△ 64	△ 29.0
還 付 未 済 額	35	43	—	△ 8	△ 18.6
収 入 未 済 額	3,037	3,013	—	24	0.8
収 納 率	97.6	97.6	—	0	—

使用料の収納率は97.6%で、前年度と同率である。

不納欠損額は15万7千円で、前年度に比べ6万4千円(29.0%)減少している。

収入未済額は303万7千円で、前年度に比べ2万4千円(0.8%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	48,191	6.4	51,325	17.3	△ 3,134	△ 6.1
情報ネットワーク 施設整備費	704,874	93.0	178,698	60.2	526,176	294.4
公 債 費	4,596	0.6	66,932	22.5	△ 62,336	△ 93.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	757,661	100.0	296,955	100.0	460,706	155.1

歳出決算額の合計は7億5,766万1千円で、前年度に比べ4億6,070万6千円(155.1%)増加している。これは公債費が6,233万6千円(93.1%)、総務費が313万4千円(6.1%)それぞれ減少したものの、情報ネットワーク施設整備費が5億2,617万6千円(294.4%)増加したことによるものである。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	28,152,000円		
調 定 額	28,151,861円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収 入 済 額	28,151,861円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	23,902,935円	(予算現額に対する割合	84.9%)
歳入歳出差引額	4,248,926円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は2,815万2千円、歳出決算額は2,390万3千円で、歳入歳出差引額は424万9千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	25,996	92.3	26,244	88.6	△ 248	△ 0.9
財 産 収 入	17	0.1	16	0.1	1	6.3
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	2,138	7.6	2,941	9.9	△ 803	△ 27.3
諸 収 入	1	0.0	412	1.4	△ 411	△ 99.8
合 計	28,152	100.0	29,613	100.0	△ 1,461	△ 4.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ146万1千円(4.9%)減少している。これは主に繰越金が80万3千円(27.3%)、諸収入が41万1千円(99.8%)、使用料及び手数料が24万8千円(0.9%)それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	23,903	100.0	27,475	100.0	△ 3,572	△ 13.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,903	100.0	27,475	100.0	△ 3,572	△ 13.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ357万2千円(13.0%)減少している。

(8) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	73,057,000円		
調 定 額	71,326,753円	(予算現額に対する割合	97.6%)
収 入 済 額	71,326,753円	(予算現額に対する割合	97.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	71,326,753円	(予算現額に対する割合	97.6%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに7,132万7千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	10,980	15.4	11,227	15.9	△ 247	△ 2.2
国 庫 支 出 金	19,666	27.6	21,335	30.3	△ 1,669	△ 7.8
県 支 出 金	17,949	25.1	19,395	27.5	△ 1,446	△ 7.5
繰 入 金	22,464	31.5	18,269	25.9	4,195	23.0
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	267	0.4	278	0.4	△ 11	△ 4.0
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,327	100.0	70,504	100.0	823	1.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ82万3千円(1.2%)増加している。これは主に国庫支出金が166万9千円(7.8%)、県支出金が144万6千円(7.5%)それぞれ減少したものの、繰入金が増加した419万5千円(23.0%)によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,565	26.0	18,506	26.3	59	0.3
事 業 費	41,533	58.2	40,769	57.8	764	1.9
公 債 費	11,229	15.8	11,229	15.9	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,327	100.0	70,504	100.0	823	1.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ82万3千円(1.2%)増加している。これは事業費が76万4千円(1.9%)、総務費が5万9千円(0.3%)それぞれ増加したことによるものである。

(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	382,995,000円		
調 定 額	374,178,483円	(予算現額に対する割合	97.7%)
収 入 済 額	366,510,033円	(予算現額に対する割合	95.7%)
		(調定額に対する割合	98.0%)
歳 出 決 算 額	363,099,146円	(予算現額に対する割合	94.8%)
歳入歳出差引額	3,410,887円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3億6,651万円、歳出決算額は3億6,309万9千円で、歳入歳出差引額は、341万1千円である。

主な事業は、上浦、鶴見、蒲江地区の公共下水道処理場の維持管理事業及び建設改良事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,218	0.9	4,075	0.9	△ 857	△ 21.0
使用料及び手数料	50,123	13.7	55,324	12.8	△ 5,201	△ 9.4
国庫支出金	7,001	1.9	25,462	5.9	△ 18,461	△ 72.5
県支出金	7,159	1.9	7,291	1.7	△ 132	△ 1.8
財産収入	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
繰入金	245,396	66.9	253,896	58.9	△ 8,500	△ 3.3
繰越金	600	0.2	14,170	3.3	△ 13,570	△ 95.8
諸収入	37,709	10.3	17,002	3.9	20,707	121.8
市債	15,300	4.2	54,300	12.6	△ 39,000	△ 71.8
合 計	366,510	100.0	431,525	100.0	△ 65,015	△ 15.1

歳入決算額は、前年度に比べ6,501万5千円(15.1%)減少している。これは諸収入が2,070万7千円(121.8%)増加したものの、市債が3,900万円(71.8%)、国庫支出金が1,846万1千円(72.5%)、繰越金が1,357万円(95.8%)等がそれぞれ減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	55,473	55,752	55,727	△ 279	△ 0.5
収 入 済 額	50,116	55,315	54,819	△ 5,199	△ 9.4
不 納 欠 損 額	0	0	8	0	—
収 入 未 済 額	5,356	437	900	4,919	1,125.6
収 納 率	90.3	99.2	98.4	△ 8.9	—

使用料の収納率は90.3%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

収入未済額は535万6千円で、前年度に比べ491万9千円(1,125.6%)増加している。これは特定環境保全公共下水道事業が令和2年4月1日付で地方公営企業法適用企業となったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納閉鎖期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特環下水道費	169,384	46.6	253,982	58.9	△ 84,598	△ 33.3
公債費	193,715	53.4	176,943	41.1	16,772	9.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	363,099	100.0	430,925	100.0	△ 67,826	△ 15.7

歳出決算額は、前年度に比べ6,782万6千円(15.7%)減少している。これは公債費が1,677万2千円(9.5%)増加したものの、特環下水道費が8,459万8千円(33.3%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は411万3千円で、特環下水道建設改良費である。

水洗化率は、上浦地区が91.4%で、前年度の91.3%に比べ0.1ポイント向上している。鶴見地区は95.2%で、前年度の95.3%に比べ0.1ポイント低下している。蒲江地区は44.5%で、前年度の44.0%に比べ0.5ポイント向上している。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	514,060,000円		
調 定 額	487,014,765円	(予算現額に対する割合	94.7%)
収 入 済 額	456,386,111円	(予算現額に対する割合	88.8%)
		(調定額に対する割合	93.7%)
歳 出 決 算 額	451,497,111円	(予算現額に対する割合	87.8%)
歳入歳出差引額	4,889,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は4億5,638万6千円、歳出決算額は4億5,149万7千円で、歳入歳出差引額は488万9千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	400	0.1	310	0.1	90	29.0
使用料及び手数料	94,204	20.7	96,180	18.7	△ 1,976	△ 2.1
国庫支出金	22,827	5.0	32,106	6.2	△ 9,279	△ 28.9
県支出金	12,890	2.8	11,975	2.3	915	7.6
財産収入	7	0.0	6	0.0	1	16.7
繰入金	298,974	65.5	340,691	66.1	△ 41,717	△ 12.2
繰越金	0	0.0	122	0.0	△ 122	皆減
諸収入	4,684	1.0	27	0.0	4,657	17,248.1
市債	22,400	4.9	33,700	6.6	△ 11,300	△ 33.5
合 計	456,386	100.0	515,117	100.0	△ 58,731	△ 11.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ5,873万1千円(11.4%)減少している。これは主に諸収入が465万7千円(17,248.1%)、県支出金が91万5千円(7.6%)それぞれ増加したものの、繰入金が4,171万7千円(12.2%)、市債が1,130万円(33.5%)、国庫支出金が927万9千円(28.9%)それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	95,556	97,951	100,283	△ 2,395	△ 2.4
収 入 済 額	94,204	96,180	97,321	△ 1,976	△ 2.1
不 納 欠 損 額	9	38	41	△ 29	△ 76.3
収 入 未 済 額	1,343	1,733	2,921	△ 390	△ 22.5
収 納 率	98.6	98.2	97.0	0.4	—

使用料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。
収入未済額は134万3千円で、前年度に比べ39万円(22.5%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	146,780	32.5	149,705	29.1	△ 2,925	△ 2.0
農業集落排水施設建設費	78,645	17.4	57,258	11.1	21,387	37.4
公 債 費	226,071	50.1	251,401	48.8	△ 25,330	△ 10.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	56,753	11.0	△ 56,753	皆減
合 計	451,497	100.0	515,117	100.0	△ 63,620	△ 12.4

歳出決算額の合計は、前年度に比べ6,362万円(12.4%)減少している。これは農業集落排水施設建設費が2,138万7千円(37.4%)増加したものの、災害復旧費が5,675万3千円(皆減)、公債費が2,533万円(10.1%)、総務費が292万5千円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は5,706万5千円である。

水洗化率は90.5%で、前年度の90.3%に比べ0.2ポイント向上している。

(11) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	417,973,000円		
調 定 額	365,292,929円	(予算現額に対する割合	87.4%)
収 入 済 額	321,343,959円	(予算現額に対する割合	76.9%)
		(調定額に対する割合	88.0%)
歳 出 決 算 額	316,616,959円	(予算現額に対する割合	75.8%)
歳入歳出差引額	4,727,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3億2,134万4千円、歳出決算額は3億1,661万7千円で、歳入歳出差引額は、472万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	180	0.1	130	0.1	50	38.5
使用料及び手数料	31,003	9.6	31,392	12.9	△ 389	△ 1.2
国庫支出金	51,838	16.1	21,300	8.7	30,538	143.4
県支出金	8,704	2.7	3,317	1.4	5,387	162.4
財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	211,562	65.8	170,239	70.0	41,323	24.3
繰越金	3,128	1.0	0	0.0	3,128	皆増
諸収入	1,826	0.6	2,515	1.0	△ 689	△ 27.4
市債	13,100	4.1	14,400	5.9	△ 1,300	△ 9.0
合 計	321,344	100.0	243,296	100.0	78,048	32.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 7,804 万 8 千円 (32.1%) 増加している。これは主に市債が 130 万円 (9.0%)、諸収入が 68 万 9 千円 (27.4%) それぞれ減少したものの、繰入金が 4,132 万 3 千円 (24.3%)、国庫支出金が 3,053 万 8 千円 (143.4%)、県支出金が 538 万 7 千円 (162.4%) それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	31,173	31,651	32,777	△ 478	△ 1.5
収 入 済 額	31,003	31,392	32,398	△ 389	△ 1.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	169	259	378	△ 90	△ 34.7
収 納 率	99.5	99.2	98.8	0.3	—

使用料の収納率は 99.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

収入未済額は 16 万 9 千円で、前年度に比べ 9 万円 (34.7%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	86,972	27.5	81,780	34.1	5,192	6.3
漁業集落排水施設建設費	128,414	40.5	54,853	22.8	73,561	134.1
公 債 費	101,231	32.0	103,535	43.1	△ 2,304	△ 2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	316,617	100.0	240,168	100.0	76,449	31.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ7,644万9千円(31.8%)増加している。これは公債費が230万4千円(2.2%)減少したものの、漁業集落排水施設建設費が7,356万1千円(134.1%)、総務費が519万2千円(6.3%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は9,430万6千円である。

水洗化率は75.2%で、前年度の74.2%に比べ1.0ポイント向上している。

(12) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	7,586,000円		
調 定 額	5,849,871円	(予算現額に対する割合	77.1%)
収 入 済 額	5,847,111円	(予算現額に対する割合	77.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	5,847,111円	(予算現額に対する割合	77.1%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに584万7千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	863	14.8	862	13.0	1	0.1
繰 入 金	4,984	85.2	5,755	87.0	△ 771	△ 13.4
合 計	5,847	100.0	6,617	100.0	△ 770	△ 11.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ77万円(11.6%)減少している。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	866	862	882	4	0.5
収 入 済 額	863	862	866	1	0.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3	0	16	3	皆増
収 納 率	99.7	100.0	98.2	△ 0.3	—

使用料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入未済額は3千円で、前年度に比べ3千円(皆増)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	2,556	43.7	3,326	50.3	△ 770	△ 23.2
公 債 費	3,291	56.3	3,291	49.7	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,847	100.0	6,617	100.0	△ 770	△ 11.6

歳出決算額の合計は、前年度に比べ77万円(11.6%)減少している。

(13) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	57,509,000円		
調 定 額	55,693,102円	(予算現額に対する割合)	96.8%
収 入 済 額	55,576,952円	(予算現額に対する割合)	96.6%
		(調定額に対する割合)	99.8%
歳 出 決 算 額	55,576,952円	(予算現額に対する割合)	96.6%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに5,557万7千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	547	1.0	635	1.1	△ 88	△ 13.9
使用料及び手数料	34,276	61.7	33,968	60.8	308	0.9
国庫支出金	2,674	4.8	1,440	2.6	1,234	85.7
県支出金	308	0.5	435	0.8	△ 127	△ 29.2
財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
繰入金	16,068	28.9	15,399	27.6	669	4.3
諸収入	4	0.0	0	0.0	4	皆増
市債	1,700	3.1	4,000	7.1	△ 2,300	△ 57.5
合 計	55,577	100.0	55,878	100.0	△ 301	△ 0.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ30万1千円(0.5%)減少している。これは主に国庫支出金が123万4千円(85.7%)増加したものの、市債が230万円(57.5%)減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,392	34,124	33,825	268	0.8
収 入 済 額	34,276	33,968	33,660	308	0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	116	156	165	△ 40	△ 25.6
収 納 率	99.7	99.5	99.5	0.2	—

使用料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

収入未済額は11万6千円で、前年度に比べ4万円(25.6%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	43,092	77.5	42,456	76.0	636	1.5
生活排水処理施設建設費	4,989	9.0	6,251	11.2	△ 1,262	△ 20.2
公 債 費	7,497	13.5	7,171	12.8	326	4.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	55,577	100.0	55,878	100.0	△ 301	△ 0.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ30万1千円(0.5%)減少している。これは総務費が63万6千円(1.5%)、公債費が32万6千円(4.5%)それぞれ増加したものの、生活排水処理施設建設費が126万2千円(20.2%)減少したことによるものである。

(14) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	39,757,000円		
調 定 額	36,521,271円	(予算現額に対する割合	91.9%)
収 入 済 額	36,494,421円	(予算現額に対する割合	91.8%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
歳 出 決 算 額	36,494,421円	(予算現額に対する割合	91.8%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,649万4

千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,038	11.1	4,070	15.5	△ 32	△ 0.8
繰 入 金	25,057	68.6	22,169	84.3	2,888	13.0
諸 収 入	0	0.0	49	0.2	△ 49	皆減
市 債	7,400	20.3	0	0.0	7,400	皆増
合 計	36,494	100.0	26,288	100.0	10,206	38.8

歳入決算額は、前年度に比べ1,020万6千円(38.8%)増加している。これは主に市債が740万円(皆増)、繰入金が288万8千円(13.0%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,064	4,108	4,165	△ 44	△ 1.1
収 入 済 額	4,038	4,068	4,069	△ 30	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	27	40	96	△ 13	△ 32.5
収 納 率	99.4	99.0	97.7	0.4	—

使用料の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

収入未済額は2万7千円で、前年度に比べ1万3千円(32.5%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	21,920	60.1	12,636	48.1	9,284	73.5
公 債 費	14,574	39.9	13,652	51.9	922	6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	36,494	100.0	26,288	100.0	10,206	38.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1,020万6千円(38.8%)増加している。これは飲料水供給事業費が928万4千円(73.5%)、公債費が92万2千円(6.8%)それぞれ増加したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	49,378,677	46,955,945	2,422,732
歳 出 総 額 (B)	48,478,230	46,012,210	2,466,020
形 式 収 支 (A - B) (C)	900,447	943,735	△ 43,288
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	268,717	203,531	65,186
実 質 収 支 (C - D) (E)	631,730	740,204	△ 108,474
前 年 度 実 質 収 支 (F)	740,204	800,125	△ 59,921
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 108,474	△ 59,921	△ 48,553
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	374,487	409,218	△ 34,731
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	889,502	1,086,876	△ 197,374
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	△ 623,489	△ 737,579	114,090

当年度の普通会計の決算額は、歳入493億7,867万7千円、歳出484億7,823万円で、前年度に比べ、それぞれ24億2,273万2千円、24億6,602万円増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億44万7千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源2億6,871万7千円を差し引いた実質収支は6億3,173万円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億847万4千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は6億2,348万9千円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,496,750	15.2	7,532,848	16.0	△ 36,098	△ 0.5
	分担金及び負担金	118,702	0.2	154,636	0.3	△ 35,934	△ 23.2
	使 用 料	613,609	1.2	650,891	1.4	△ 37,282	△ 5.7
	手 数 料	233,178	0.5	227,417	0.5	5,761	2.5
	財 産 収 入	675,906	1.4	86,841	0.2	589,065	678.3
	寄 附 金	690,044	1.4	883,009	1.9	△ 192,965	△ 21.9
	繰 入 金	3,092,140	6.3	2,888,178	6.1	203,962	7.1
	繰 越 金	943,735	1.9	1,022,318	2.2	△ 78,583	△ 7.7
	諸 収 入	559,504	1.1	522,802	1.1	36,702	7.0
	計	14,423,568	29.2	13,968,940	29.7	454,628	3.3
依存財源	地 方 譲 与 税	404,087	0.8	346,496	0.8	57,591	16.6
	利 子 割 交 付 金	5,798	0.0	12,046	0.0	△ 6,248	△ 51.9
	配 当 割 交 付 金	18,930	0.0	16,393	0.0	2,537	15.5
	株式等譲渡所得割交付金	11,078	0.0	14,890	0.0	△ 3,812	△ 25.6
	地方消費税交付金	1,256,811	2.6	1,329,715	2.9	△ 72,904	△ 5.5
	自動車取得税交付金	39,129	0.1	75,233	0.2	△ 36,104	△ 48.0
	自動車税環境性能割交付金	10,396	0.0	—	—	10,396	皆増
	地方特例交付金	116,302	0.2	33,200	0.1	83,102	250.3
	地 方 交 付 税	16,029,725	32.5	16,650,762	35.5	△ 621,037	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	7,690	0.0	8,207	0.0	△ 517	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	7,040,551	14.3	6,301,726	13.4	738,825	11.7
	県 支 出 金	3,288,312	6.7	3,117,137	6.6	171,175	5.5
	市 債	6,726,300	13.6	5,081,200	10.8	1,645,100	32.4
計	34,955,109	70.8	32,987,005	70.3	1,968,104	6.0	
歳 入 合 計		49,378,677	100.0	46,955,945	100.0	2,422,732	5.2

自主財源は144億2,356万8千円で前年度に比べ4億5,462万8千円(3.3%)増加している。これは、寄附金等が減少したものの、財産収入等が増加したことによるものである。

依存財源は349億5,510万9千円で前年度に比べ19億6,810万4千円(6.0%)増加している。これは、地方交付税等が減少したものの、市債等が増加したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ29.2%、70.8%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,513,033	15.5	7,560,149	16.4	△ 47,116	△ 0.6
	うち 職 員 給	4,946,838	10.2	5,054,211	11.0	△ 107,373	△ 2.1
	扶 助 費	7,819,745	16.1	7,509,332	16.3	310,413	4.1
	公 債 費	6,827,022	14.1	7,218,092	15.7	△ 391,070	△ 5.4
	元 利 償 還 金	6,826,907	14.1	7,217,840	15.7	△ 390,933	△ 5.4
	一 時 借 入 金 利 子	115	0.0	252	0.0	△ 137	△ 54.4
	計	22,159,800	45.7	22,287,573	48.4	△ 127,773	△ 0.6
その他の経費	物 件 費	6,726,196	13.9	6,683,959	14.5	42,237	0.6
	維 持 補 修 費	609,607	1.3	690,843	1.5	△ 81,236	△ 11.8
	補 助 費 等	2,333,404	4.8	2,452,653	5.3	△ 119,249	△ 4.9
	積 立 金	1,156,701	2.4	1,322,561	2.9	△ 165,860	△ 12.5
	投資及び出資金・貸付金	366,712	0.7	346,480	0.8	20,232	5.8
	繰 出 金	4,591,815	9.5	4,502,489	9.8	89,326	2.0
	計	15,784,435	32.6	15,998,985	34.8	△ 214,550	△ 1.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,736,410	20.1	6,898,008	15.0	2,838,402	41.1
	補 助 事 業 費	5,081,716	10.5	3,088,209	6.7	1,993,507	64.6
	単 独 事 業 費	4,225,948	8.7	3,416,793	7.4	809,155	23.7
	県営事業負担金等	428,746	0.9	393,006	0.9	35,740	9.1
	災 害 復 旧 事 業 費	797,585	1.6	827,644	1.8	△ 30,059	△ 3.6
	計	10,533,995	21.7	7,725,652	16.8	2,808,343	36.4
歳 出 合 計		48,478,230	100.0	46,012,210	100.0	2,466,020	5.4

歳出合計額は484億7,823万円で前年度に比べ24億6,602万円(5.4%)増加している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は1億2,777万3千円(0.6%)減少し、構成比は2.7ポイント低下して45.7%になっている。その主な要因は公債費の減少である。

その他の経費は、2億1,455万円(1.3%)減少し、構成比は2.2ポイント低下して32.6%になっている。その主な要因は積立金及び補助費等の減少である。

投資的経費は、28億834万3千円(36.4%)増加し、構成比は4.9ポイント上昇して21.7%になっている。その主な要因は普通建設事業費の増加である。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,139,696	6,951,644	7,100,831	188,052
基準財政需要額	21,722,636	21,740,324	22,226,980	△ 17,688
財政力指数	0.32	0.32	0.31	0.00
実質収支	631,730	740,204	800,125	△ 108,474
標準財政規模	24,577,444	25,215,020	26,249,144	△ 637,576
実質収支比率	2.6	2.9	3.0	△ 0.3
経常収支比率	99.6	98.4	97.8	1.2

※財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.32で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は2.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は99.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇(悪化)している。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常經費充當一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

經常収支比率、經常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	比率
經常經費充當一般財源等	24,575,311	99.6	25,162,768	98.4	25,725,773	97.8	△ 587,457	△ 2.3
人件費	7,240,112	29.4	7,169,369	28.0	7,283,203	27.7	70,743	1.0
物件費	3,904,033	15.8	4,138,121	16.2	4,116,226	15.6	△ 234,088	△ 5.7
維持補修費	298,785	1.2	353,927	1.4	342,989	1.3	△ 55,142	△ 15.6
扶助費	2,199,065	8.9	2,063,830	8.1	2,047,332	7.8	135,235	6.6
補助費等	1,239,792	5.0	1,207,918	4.7	1,141,699	4.3	31,874	2.6
公債費	6,291,645	25.5	6,863,902	26.8	7,377,058	28.0	△ 572,257	△ 8.3
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,401,879	13.8	3,365,701	13.2	3,417,266	13.0	36,178	1.1
經常一般財源等	24,684,659	—	25,562,175	—	26,308,834	—	△ 877,516	—
市税	7,225,593	—	7,263,646	—	7,214,267	—	△ 38,053	—
普通交付税	14,787,003	—	15,341,819	—	16,111,849	—	△ 554,816	—
臨時財政対策債	780,800	—	1,087,700	—	1,143,900	—	△ 306,900	—
その他	1,891,263	—	1,869,010	—	1,838,818	—	22,253	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
市債現在高	49,432,522	49,276,638	51,095,882	155,884
(発行額)	6,726,300	5,081,200	5,901,200	1,645,100
(償還元金)	6,570,416	6,900,444	7,372,002	△ 330,028
(償還利子)	256,491	317,396	386,688	△ 60,905
債務負担行為額	7,685,773	14,439,592	9,295,586	△ 6,753,819

市債の当年度末現在高は494億3,252万2千円で、前年度に比べ1億5,588万4千円増加している。

当年度末の債務負担行為額は76億8,577万3千円で、前年度に比べ67億5,381万9千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	8.4	8.9	8.5	△ 0.5
現債高倍率	2.011	1.954	1.947	0.057

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は8.4%で、前年度に比べ0.5ポイント減少(改善)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は2.011であり、前年度に比べ0.057増加している。

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
積立金現在高	20,876,925	22,808,454	24,370,247	△ 1,931,529
財政調整基金	5,789,135	6,304,150	6,981,808	△ 515,015
減債基金	4,985,746	5,927,052	7,115,152	△ 941,306
その他特定目的基金	10,102,044	10,577,252	10,273,287	△ 475,208

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は208億7,692万5千円で、前年度に比べ19億3,152万9千円減少している。内訳は、減債基金が前年度に比べ9億4,130万6千円、財政調整基金が5億1,501万5千円、その他特定目的基金が4億7,520万8千円それぞれ減少している。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

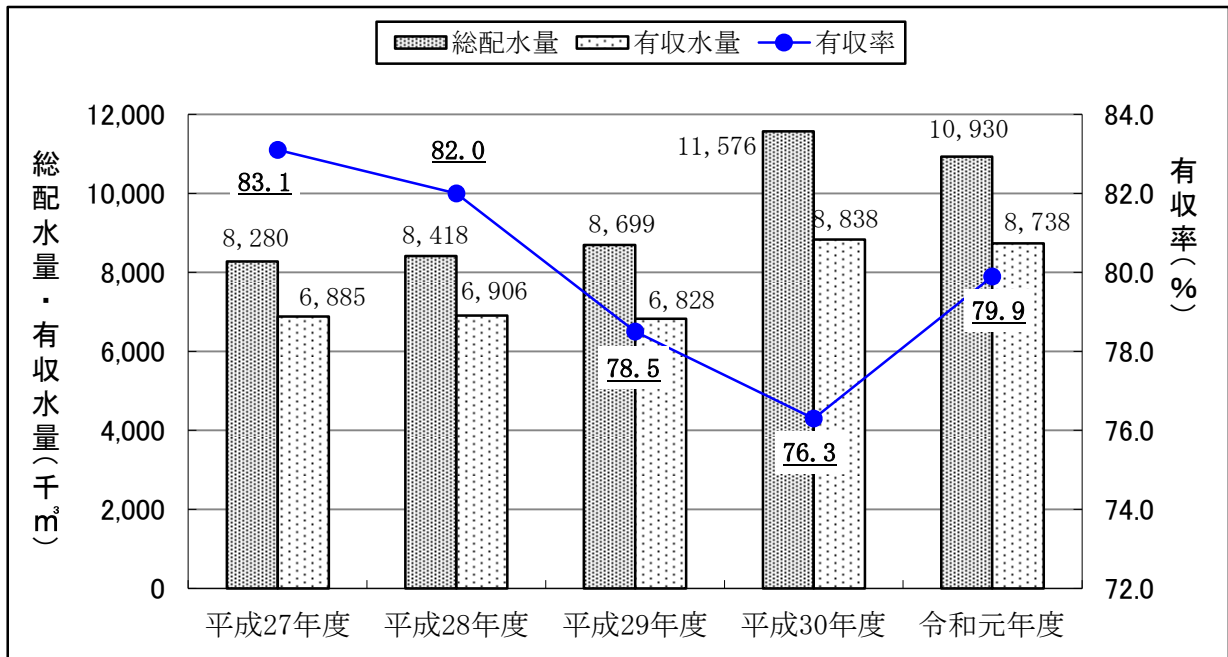
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	69,669	70,760	54,049	△ 1,091	△ 1.5
給水人口 (人)	69,669	70,760	53,876	△ 1,091	△ 1.5
給水普及率 (%)	100.0	100.0	99.7	0.0	—
給水戸数 (戸)	37,010	36,999	26,495	11	0.0
総配水量 (m ³)	10,929,917	11,575,875	8,699,629	△ 645,958	△ 5.6
有収水量 (m ³)	8,738,017	8,837,966	6,828,280	△ 99,949	△ 1.1
有収率 (%)	79.9	76.3	78.5	3.6	—
漏水量 (m ³)	1,817,841	2,335,666	1,561,652	△ 517,825	△ 22.2

※表中の平成29年度の「給水区域内人口」は行政区域内人口を計上している。

当年度末の給水人口は69,669人となり、前年度に比べ1,091人(1.5%)減少している。

有収水量は減少したものの、総配水量が前年度に比べ645,958m³(5.6%)減少したため、有収率は3.6ポイント向上している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	29,863	31,715	△ 1,852	△ 5.8
一日最大配水量 (B)	35,937	38,021	△ 2,084	△ 5.5
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	73.3	77.9	△ 4.6	—
負 荷 率 (A/B)	83.1	83.4	△ 0.3	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	88.3	93.4	△ 5.1	—

施設利用率は73.3%で、前年度に比べ4.6ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は83.1%で、前年度に比べて、0.3ポイント低下している。また、最大稼働率は88.3%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、上岡第1浄水場中央監視装置更新工事ほか42件の工事を実施している。なお、西谷地区(市道西谷上岡線)枝線整備工事に伴う配水管布設工事ほか6件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,637,621	1,589,399	△ 48,222	97.1
営業収益	1,275,945	1,239,829	△ 36,116	97.2
営業外収益	361,675	349,462	△ 12,213	96.6
特別利益	1	108	107	10,800.0

支 出 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,665,888	1,577,507	88,381	94.7
営業費用	1,516,846	1,460,713	56,133	96.3
営業外費用	142,269	113,987	28,282	80.1
特別損失	1,773	2,806	△ 1,033	158.3
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 16 億 3,762 万 1 千円に対し、決算額 15 億 8,939 万 9 千円で、収入率は、97.1%となっている。

水道事業費用は、予算額 16 億 6,588 万 8 千円に対し、決算額 15 億 7,750 万 7 千円で、執行率は、94.7%となっており、8,838 万 1 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資本的収入	738,837	562,609	△ 176,228	76.1
企業債	593,000	514,600	△ 78,400	86.8
出資金	0	0	0	—
固定資産売却代金	1	316	315	31,600.0
負担金	145,836	47,693	△ 98,143	32.7

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資本的支出	1,501,696	1,267,791	103,846	130,059	84.4
建設改良費	988,343	754,789	103,846	129,708	76.4
企業債償還金	458,649	458,649	0	0	100.0
予備費	350	0	0	350	0.0
その他資本的支出	54,354	54,353	0	1	100.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 7 億 3,883 万 7 千円に対し、決算額 5 億 6,260 万 9 千円で、収入率は 76.1%となっている。

資本的支出は、予算額 15 億 169 万 6 千円に対し、決算額 12 億 6,779 万 1 千円で、執行率は、84.4%であり、翌年度へ 1 億 384 万 6 千円を繰り越し、1 億 3,005 万 9 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 518 万 2 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,325	54,325	0
過年度分損益勘定留保資金	116,534	116,534	0
当年度分損益勘定留保資金	583,312	324,314	258,998
減債積立金	76,247	40,000	36,247
建設改良積立金	62,669	30,000	32,669
引継金	140,009	140,009	0
合 計	1,033,097	705,182	327,915

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 593,000,000 円

同上借入額 514,600,000 円

企業債の借入額は 5 億 1,460 万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(※借入限度額は繰越事業費充当分の 1 億 9,800 万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は 2 億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 262,204,000 円

同上決算額 254,607,551 円

(うち収益的支出 171,273,647 円、資本的支出 83,333,904 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 17,571,000 円

同上決算額 13,119,874 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

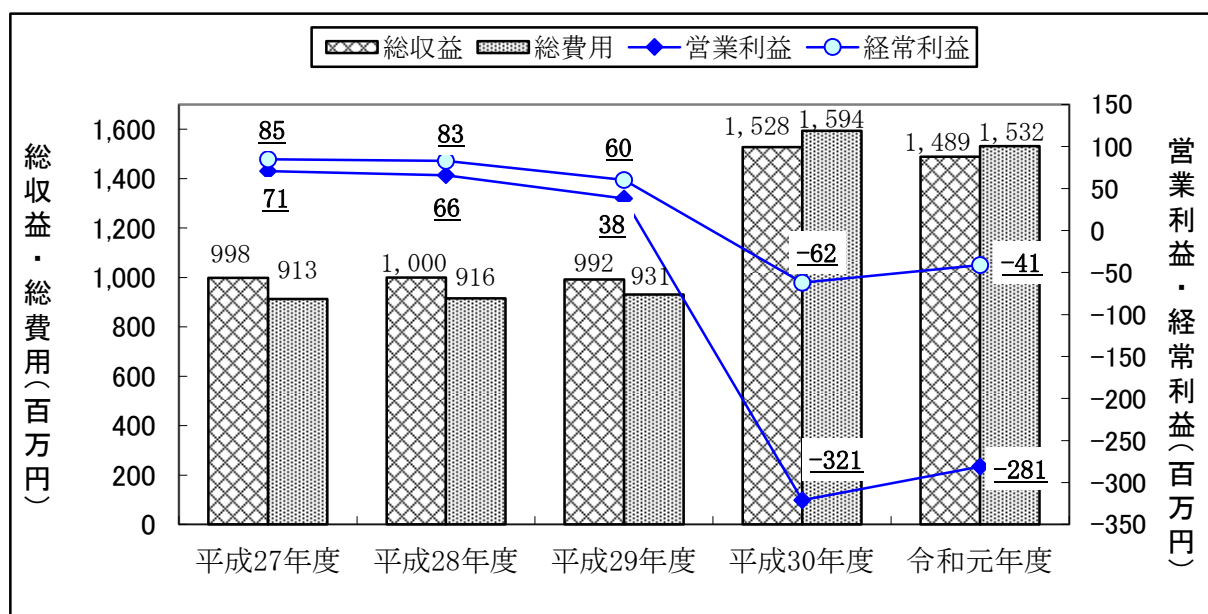
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,488,931	1,527,788	△ 38,857	△ 2.5
営業収益 ②	1,139,361	1,147,701	△ 8,340	△ 0.7
営業外収益 ③	349,462	378,201	△ 28,739	△ 7.6
特別利益	108	1,886	△ 1,778	△ 94.3
総 費 用 ④	1,532,399	1,594,445	△ 62,046	△ 3.9
営業費用 ⑤	1,420,086	1,468,547	△ 48,461	△ 3.3
営業外費用 ⑥	109,595	119,187	△ 9,592	△ 8.0
特別損失	2,717	6,711	△ 3,994	△ 59.5
営業利益 ②-⑤	△ 280,725	△ 320,846	40,121	12.5
経常利益 (②+③)-(⑤+⑥)	△ 40,858	△ 61,832	20,974	33.9
当年度純利益 ①-④	△ 43,467	△ 66,657	23,190	34.8

総収益から総費用を差し引いた純利益は△4,346万7千円で、前年度に比べ2,319万円(34.8%)増加している。営業費用が前年に比べ4,846万1千円(3.3%)減少しているのは、
主に減価償却費の減少によるものである。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,110,464	74.6	1,121,193	73.4	860,163	86.8	△ 10,729	△ 1.0
他会計負担金	29,854	2.0	32,965	2.2	12,626	1.3	△ 3,111	△ 9.4
そ の 他	348,613	23.4	373,630	24.4	118,748	12.0	△ 25,017	△ 6.7
合 計	1,488,931	100.0	1,527,788	100.0	991,537	100.0	△ 38,857	△ 2.5

※総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は14億8,893万1千円で、前年度に比べ3,885万7千円(2.5%)減少している。これ

は主に表中の「その他」に含まれている長期前受金戻入や資本費繰入収益等が減少したことや給水収益が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	168,675	11.0	188,116	11.8	146,454	15.7	△ 19,441	△ 10.3
支 払 利 息	101,963	6.6	111,310	7.0	77,041	8.3	△ 9,347	△ 8.4
減 価 償 却 費	751,947	49.1	813,256	51.0	380,907	40.9	△ 61,309	△ 7.5
資 産 減 耗 費	37,483	2.5	25,799	1.6	17,414	1.9	11,684	45.3
修 繕 費	103,882	6.8	75,426	4.7	66,997	7.2	28,456	37.7
動 力 費	118,055	7.7	130,704	8.2	84,842	9.1	△ 12,649	△ 9.7
委 託 料	182,261	11.9	173,926	10.9	111,485	12.0	8,335	4.8
そ の 他	68,132	4.4	75,908	4.8	45,864	4.9	△ 7,776	△ 10.2
合 計	1,532,399	100.0	1,594,445	100.0	931,003	100.0	△ 62,046	△ 3.9

※総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、嘱託員報酬、嘱託員保険料を除く。

総費用は15億3,239万9千円で、前年度に比べ6,204万6千円(3.9%)減少している。これは主に減価償却費が6,130万9千円(7.5%)、人件費が1,944万1千円(10.3%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1,110,464,112	1,121,192,629	860,162,861	△ 10,728,517	△ 1.0
有 収 水 量 (B)	8,738,017	8,837,966	6,828,280	△ 99,949	△ 1.1
基 礎 的 経 費 (C)	1,367,030,950	1,411,818,231	846,714,899	△ 44,787,281	△ 3.2
供 給 単 価 (D) (A/B)	127.08	126.86	125.97	0.22	0.2
給 水 原 価 (E) (C/B)	156.45	159.74	124.00	△ 3.29	△ 2.1
差 引 利 益 (D-E)	△ 29.37	△ 32.88	1.97	3.51	10.7

※基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

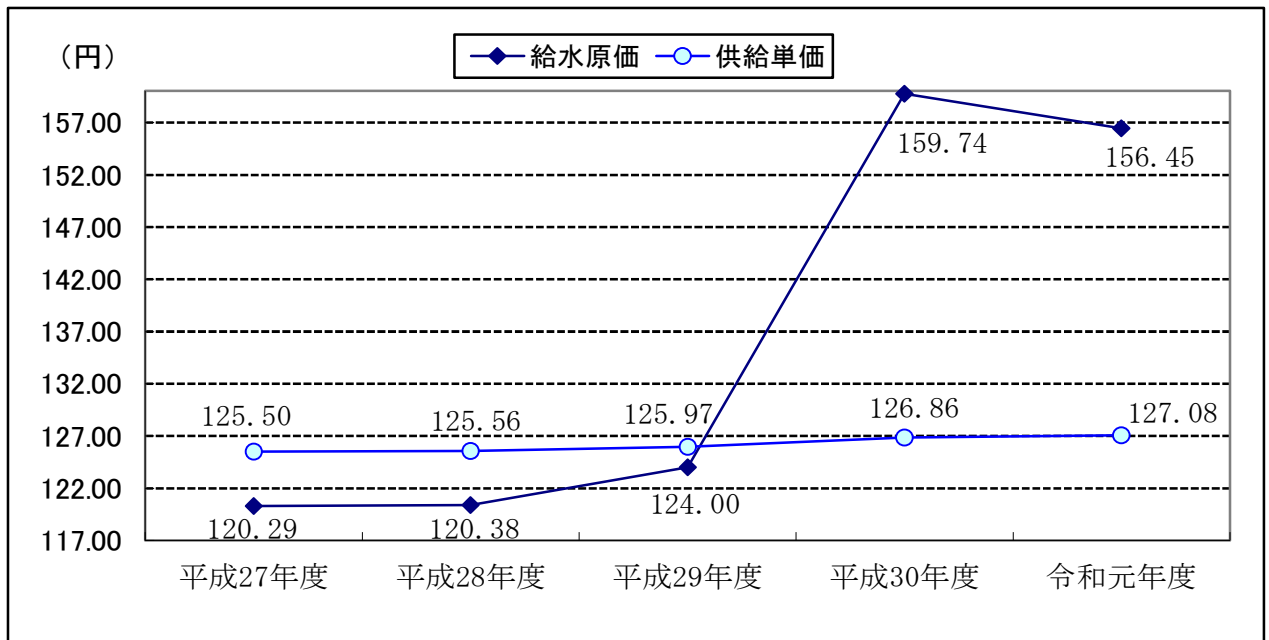
有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は 127.08 円で、前年度に比べ 0.22 円(0.2%)

増加している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 156.45 円で、前年度に比べ 3.29 円(2.1%)減少している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 29.37 円の赤字であるが、前年度に比べ 3.51 円(10.7%)改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。

給水人口、有収水量及び営業収益が減少したものの、損益勘定職員数も減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,483	3,216	3,169
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	436,901	401,726	401,664
職員1人当たり 営業収益 (円)	56,968,054	52,168,195	52,426,294
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	20	22	17

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	16,725,237	16,877,411	9,777,428	△ 152,174	△ 0.9
固 定 資 産	15,997,275	16,085,726	9,115,271	△ 88,451	△ 0.5
流 動 資 産	727,962	791,685	662,156	△ 63,723	△ 8.0
負 債 合 計	10,095,052	10,203,758	6,527,692	△ 108,706	△ 1.1
固 定 負 債	5,813,388	5,796,109	3,933,257	17,279	0.3
流 動 負 債	608,895	568,334	365,926	40,561	7.1
繰 延 収 益	3,672,768	3,839,315	2,228,508	△ 166,547	△ 4.3
資 本 合 計	6,630,185	6,673,652	3,249,736	△ 43,467	△ 0.7
資 本 金	6,409,198	6,329,198	2,774,045	80,000	1.3
剰 余 金	220,987	344,454	475,690	△ 123,467	△ 35.8
資 本 剰 余 金	9,148	9,148	3,727	0	0.0
利 益 剰 余 金	211,839	335,306	471,963	△ 123,467	△ 36.8

① 資 産

資産合計は167億2,523万7千円で、前年度に比べ1億5,217万4千円(0.9%)減少している。これは固定資産が8,845万1千円(0.5%)、流動資産が6,372万3千円(8.0%)減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は100億9,505万2千円で、前年度に比べ1億870万6千円(1.1%)減少している。これは流動負債が4,056万1千円(7.1%)、固定負債が1,727万9千円(0.3%)増加したものの、繰延収益が1億6,654万7千円(4.3%)減少したことによるものである。

③ 資 本

資本合計は66億3,018万5千円で、前年度に比べ4,346万7千円(0.7%)減少している。これは資本金が8,000万円(1.3%)増加したものの、利益剰余金が1億2,346万7千円(36.8%)減少したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
水 道 料 金	調 定 額	現年度分	1,208,451	1,210,888	928,976	△ 2,437	△ 0.2	
		過年度分	32,367	43,370	32,388	△ 11,003	△ 25.4	
		計	1,240,817	1,254,258	961,364	△ 13,441	△ 1.1	
	収 入 済 額	現年度分	1,191,465	1,190,365	906,341	1,100	0.1	
		過年度分	21,441	31,377	20,405	△ 9,936	△ 31.7	
		計	1,212,905	1,221,742	926,746	△ 8,837	△ 0.7	
	不 納 欠 損 額			446	2	437	444	22,200.0
	未 収 金			27,466	32,517	34,618	△ 5,051	△ 15.5
	収 納 率			97.8	97.4	96.4	0.4	—

※金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,746万6千円で、前年度に比べ505万1千円(15.5%)減少している。

不納欠損額は44万6千円で、前年度に比べ44万4千円(22,200.0%)増加している。

(3) 企業債

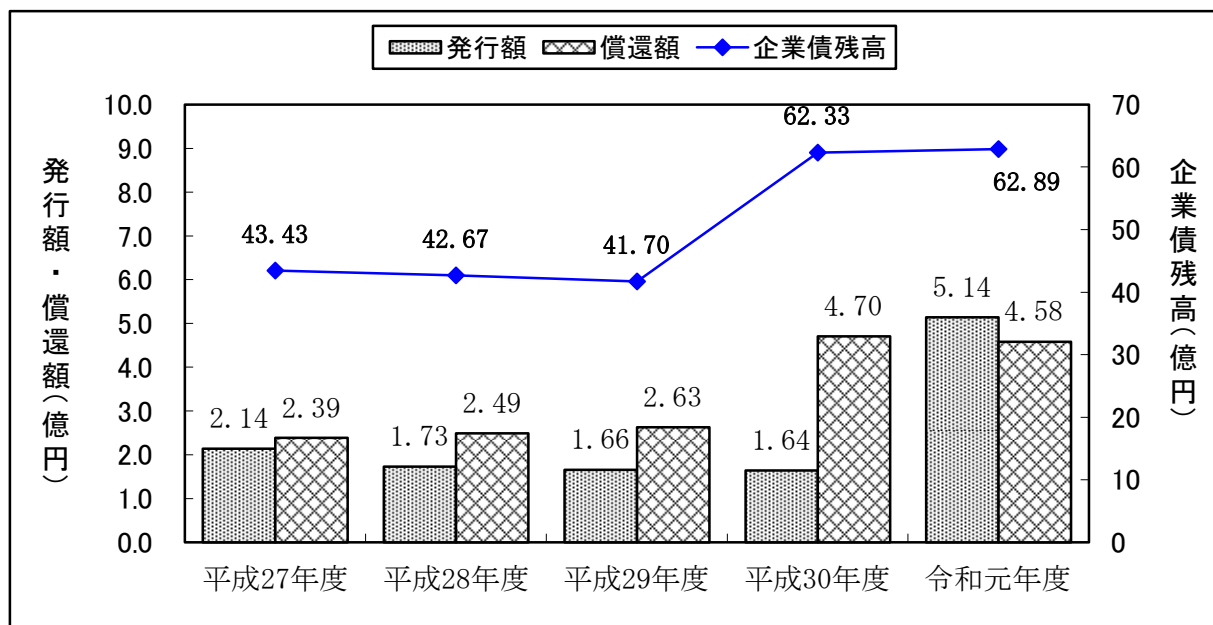
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残高 (A)	令和元年度		平成30年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	6,289,395	514,600	458,649	6,233,444	55,951

当年度中の企業債発行額は5億1,460万円、償還額は4億5,864万9千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ5,595万1千円増加し、当年度末残高は62億8,939万5千円となっている。

企業債残高等の推移



※小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 43,467	△ 66,657	23,190
減価償却費	751,947	813,256	△ 61,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 528	△ 888	360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,021	2,416	605
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 3,300	3,300
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	269	4,679	△ 4,410
長期前受金戻入額	△ 162,650	△ 175,916	13,266
資本費繰入収益	△ 156,101	△ 167,506	11,405
受取利息及び受取配当金	△ 234	△ 240	6
支払利息	101,963	111,310	△ 9,347
有形固定資産除却損	37,483	0	37,483
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,932	25,799	△ 23,867
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,492	212,055	△ 228,547
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,984	△ 41,545	31,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,048	△ 1,971	△ 77
預り金の増減額 (△は減少)	8,536	△ 21,414	29,950
利息及び配当金の受取額	234	240	△ 6
利息の支払額	△ 101,963	△ 111,310	9,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,917	579,008	△ 167,091

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 696,868	△ 386,966	△ 309,902
有形固定資産の売却による収入	316	0	316
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	44,098	76,385	△ 32,287
一般会計からの繰入金による収入	156,101	167,506	△ 11,405
補助金等の返還による支出	△ 54,353	0	△ 54,353
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	△ 10,272	0	△ 10,272
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	47	280	△ 233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,931	△ 142,795	△ 418,136

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	514,600	164,500	350,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 458,649	△ 470,247	11,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,951	△ 305,747	361,698

資金の増加額 (又は減少額)	△ 93,063	130,466	△ 223,529
資金期首残高	757,146	626,680	130,466
資金期末残高	664,083	757,146	△ 93,063

※本表は間接法により作成している。

当年度の資金は9,306万3千円の減少となり、資金期末残高は6億6,408万3千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流 動 比 率	119.6	139.3	181.0	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	61.6	62.3	56.0	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.3	98.6	96.9	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は119.6%で、前年度に比べ19.7ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は61.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収益対総費用比率	97.16	95.82	106.50	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	80.23	78.15	104.51	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	△ 2.92	△ 4.36	6.11	純利益／総収益×100
総資本利益率	△ 0.26	△ 0.50	0.62	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	0.07	0.09	0.09	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は97.16%で、前年度に比べ1.34ポイント向上している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は80.23%で、前年度に比べ2.08ポイント向上している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は△2.92%で、前年度に比べ1.44ポイント向上している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は△0.26%で、前年度に比べ0.24ポイント向上している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.07回で、前年度に比べ0.02回低下している。

公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	33,438	33,363	33,380	75	0.2
	人 口 (B)	人	70,347	71,362	72,459	△ 1,015	△ 1.4
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	11,361	11,295	11,230	66	0.6
	人 口 (D)	人	23,198	23,501	23,709	△ 303	△ 1.3
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	7,273	7,141	6,992	132	1.8
	人 口 (F)	人	15,060	15,063	14,946	△ 3	△ 0.0
接続率	行政区域(人口) F/B	%	21.4	21.1	20.6	0.3	—
	計画区域(世帯) E/C	%	64.0	63.2	62.3	0.8	—
	計画区域(人口) F/D	%	64.9	64.1	63.0	0.8	—
処理水量	総 量	m ³	3,603,283	3,481,205	3,477,830	122,078	3.5
	有 収 水 量	m ³	1,943,486	1,954,693	1,945,342	△ 11,207	△ 0.6
	有 収 率	%	53.9	56.1	55.9	△ 2.2	—
汚水管渠延長		m	113,216.6	111,142.1	110,267.4	2,074.5	1.9
職 員 数		人	8	8	8	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 23,198 人で、前年度に比べ 303 人 (1.3%) 減少している。

当年度末における接続人口は 15,060 人で、前年度に比べ 3 人減少しており、計画区域内人口に対する接続率は 64.9% で、前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 3,603,283 m³ で、前年度に比べ 122,078 m³ (3.5%) 増加している。有収水量は 1,943,486 m³、有収率は 53.9% で、前年度に比べ有収水量は 11,207 m³ (0.6%) 減少、有収率は 2.2 ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は10億402万6千円で、主なものとして駅前排水区雨水路整備工事、鶴望処理分区柵形地区枝線整備工事、鶴望処理分区若宮地区枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が113,216.6mで前年度に比べ2,074.5m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	910,479	916,833	6,354	100.7
営 業 収 益	347,590	347,165	△ 425	99.9
営業外収益	529,244	535,731	6,487	101.2
特 別 利 益	33,645	33,937	292	100.9

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	910,479	882,171	28,308	96.9
営 業 費 用	763,702	747,391	16,311	97.9
営業外費用	140,733	134,307	6,426	95.4
特 別 損 失	1,044	473	571	45.3
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

収益的収入は、予算額9億1,047万9千円に対し、決算額9億1,683万3千円で、収入率は100.7%となっており、635万4千円の増加となっている。これは主に営業外収益が648万7千円増加したこと等によるものである。

収益的支出は、予算額9億1,047万9千円に対し、決算額8億8,217万1千円で、執行率は96.9%となっており、2,830万8千円の不用額が生じている。この主なものは営業費用の1,631万1千円である。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,602,998	1,216,076	△ 386,922	75.9	319,880
企 業 債	673,600	457,500	△ 216,100	67.9	149,800
出 資 金	170,000	170,000	0	100.0	0
国庫補助金	612,829	443,923	△ 168,906	72.4	170,080
県 交 付 金	4,801	4,801	0	100.0	0
負 担 金	135,389	133,472	△ 1,917	98.6	0
基金繰入金	6,379	6,379	0	100.0	0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,955,187	1,572,197	357,984	25,006	80.4
建設改良費	1,386,015	1,004,026	357,984	24,005	72.4
企業債償還金	529,722	529,722	0	0	100.0
投 資	4,805	4,805	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
その他資本的支出	33,645	33,644	0	1	100.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 16 億 299 万 8 千円に対し、決算額 12 億 1,607 万 6 千円で収入率は 75.9%となっており、3 億 8,692 万 2 千円の減少となっている。これは主に企業債が 2 億 1,610 万円、国庫補助金が 1 億 6,890 万 6 千円減少したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 19 億 5,518 万 7 千円に対し、決算額 15 億 7,219 万 7 千円で執行率は 80.4%となっており、翌年度繰越額 3 億 5,798 万 4 千円を除くと 2,500 万 6 千円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費 2,400 万 5 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 5,612 万 2 千円は、次表「補填の状況」のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,466 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,895 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 250 万 3 千円で補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,662	34,662	0
過年度分損益勘定留保資金	118,957	118,957	0
当年度分損益勘定留保資金	336,898	202,503	134,395
合 計	490,517	356,122	134,395

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 673,600,000円

同上借入額 457,500,000円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額249,600,000円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円

同上最高借入額 0円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予算額 65,459,000円

同上決算額 65,123,981円

(うち収益的支出29,078,825円、資本的支出36,045,156円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

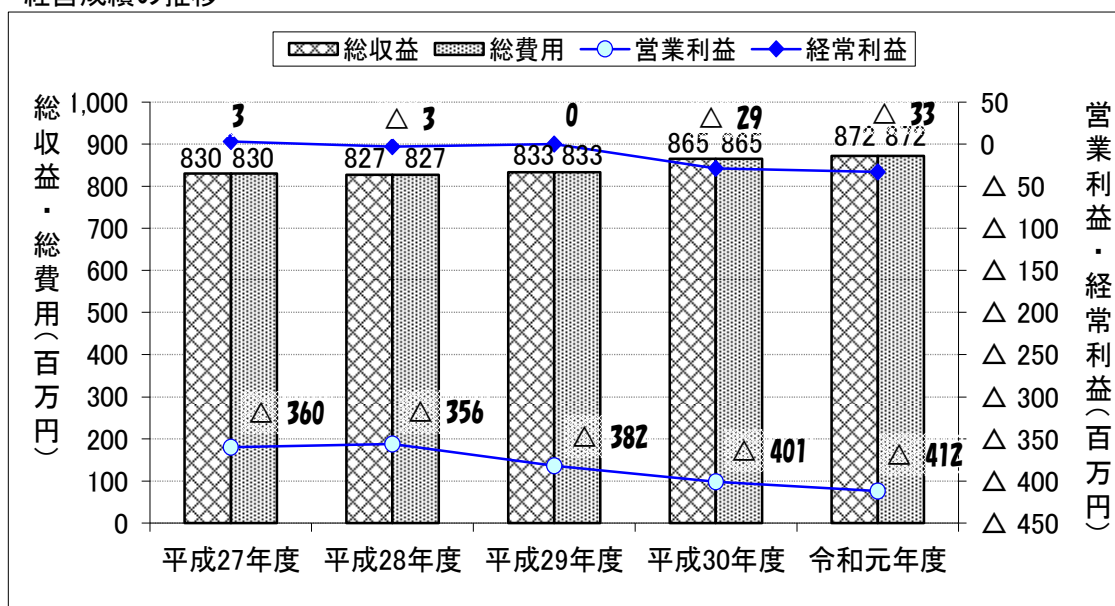
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	872,369	100.0	865,156	100.0	7,213	0.8
営業収益 ②	321,939	36.9	317,988	36.8	3,951	1.2
営業外収益 ③	516,497	59.2	517,483	59.8	△ 986	△ 0.2
特別利益	33,932	3.9	29,685	3.4	4,247	14.3
総 費 用 ④	872,369	100.0	865,156	100.0	7,213	0.8
営業費用 ⑤	734,845	84.2	719,660	83.2	15,185	2.1
営業外費用 ⑥	137,091	15.7	145,059	16.8	△ 7,968	△ 5.5
特別損失	433	0.1	437	0.0	△ 4	△ 0.9
営業利益 ②-⑤	△ 412,906		△ 401,672		△ 11,234	△ 2.8
経常利益 ②+③-⑤+⑥	△ 33,500		△ 29,248		△ 4,252	△ 14.5
当年度純利益 ①-④	0		0		0	—

経常利益は、3,350万円の損失で、前年度に比べ425万2千円(14.5%)損失額が増加している。なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は0円で、前年度と同じである。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	285,649	32.7	287,283	33.2	285,542	34.3	△ 1,634	△ 0.6
	他会計負担金	36,290	4.2	30,705	3.6	28,565	3.4	5,585	18.2
	計	321,939	36.9	317,988	36.8	314,107	37.7	3,951	1.2
営業外収益	受取利息及び配当金	56	0.0	65	0.0	62	0.0	△ 9	△ 13.8
	他会計負担金	241,042	27.6	248,749	28.8	250,060	30.0	△ 7,707	△ 3.1
	他会計補助金	3,768	0.4	4,209	0.5	4,728	0.6	△ 441	△ 10.5
	長期前受金戻入	271,184	31.1	264,252	30.5	262,878	31.6	6,932	2.6
	雑収益	446	0.1	208	0.0	213	0.0	238	114.4
	計	516,497	59.2	517,483	59.8	517,941	62.2	△ 986	△ 0.2
利特別	その他特別利益等	33,932	3.9	29,685	3.4	1,008	0.1	4,247	14.3
合 計		872,369	100.0	865,156	100.0	833,056	100.0	7,213	0.8

※営業収益の「他会計負担金」は、平成30年度以前の「その他営業収益」から名称を変更したものである。

営業収益は3億2,193万9千円で、前年度と比べ395万1千円(1.2%)増加しており、営業外収益は5億1,649万7千円で、前年度と比べ98万6千円(0.2%)減少している。また、総収益は8億7,236万9千円で、前年度に比べ721万3千円(0.8%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	28,637	3.3	24,228	2.8	21,958	2.6	4,409	18.2
支 払 利 息	92,629	10.6	102,653	11.9	112,938	13.6	△ 10,024	△ 9.8
減 価 償 却 費	560,402	64.2	546,895	63.2	530,774	63.7	13,507	2.5
資 産 減 耗 費	6,003	0.7	0	0.0	4,009	0.5	6,003	皆増
修 繕 費	7,926	0.9	10,444	1.2	7,373	0.9	△ 2,518	△ 24.1
動 力 費	21,643	2.5	23,782	2.7	21,613	2.6	△ 2,139	△ 9.0
委 託 料	81,227	9.3	82,637	9.5	80,019	9.6	△ 1,410	△ 1.7
工 事 請 負 費	10,315	1.2	12,580	1.5	11,675	1.4	△ 2,265	△ 18.0
そ の 他	63,587	7.3	61,937	7.2	42,698	5.1	1,650	2.7
合 計	872,369	100.0	865,156	100.0	833,056	100.0	7,213	0.8

総費用は8億7,236万9千円で、前年度に比べ721万3千円(0.8%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 (%)
有 収 水 量 (m ³)	1,943,486	1,954,693	1,945,342	△ 11,207	△ 0.6
下 水 道 使 用 料 (円)	285,649,485	287,282,944	285,542,083	△ 1,633,459	△ 0.6
汚 水 処 理 費 (円)	319,518,861	322,723,480	288,827,674	△ 3,204,619	△ 1.0
使用料単価 (A) (円)	146.98	146.97	146.78	0.01	0.0
汚水処理原価 (B) (円)	164.41	165.10	148.47	△ 0.69	△ 0.4
差引利益 (A-B) (円)	△ 17.43	△ 18.13	△ 1.69	0.70	3.9

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

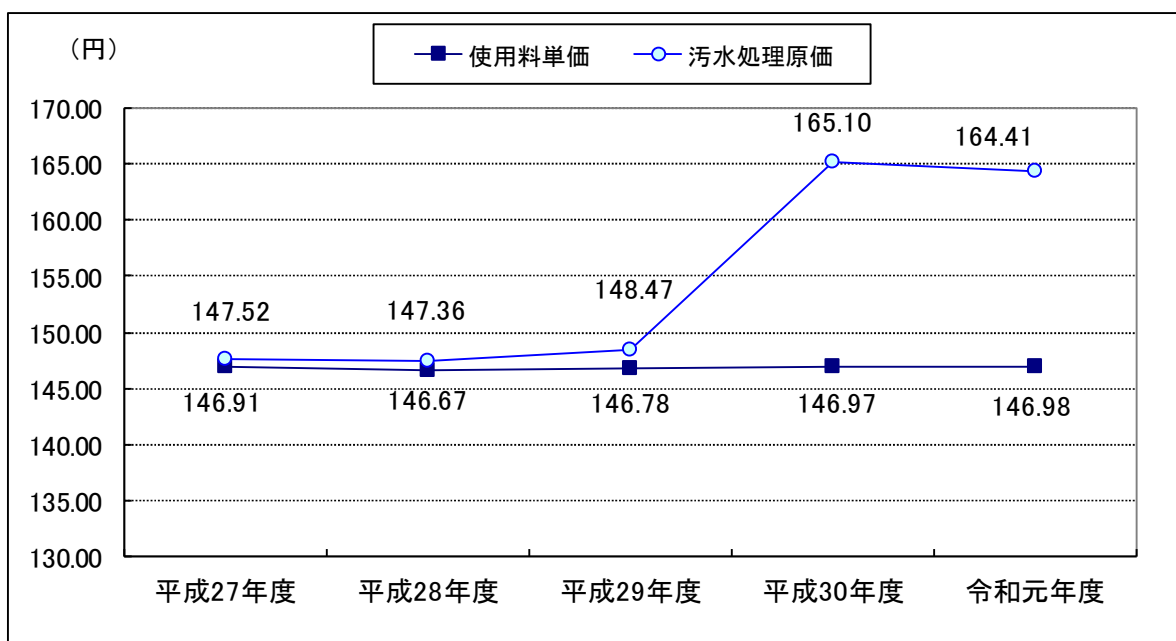
汚水処理原価＝汚水処理費（汚水に係る維持管理費+資本費）／有収水量

資本費＝汚水に係る（企業債利息+減価償却費）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146.98 円、汚水処理原価は 164.41 円で、汚水処理原価が使用料単価を 17.43 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.01 円増加し、汚水処理原価は 0.69 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たり有収水量	485,872	488,673	486,336
職員1人当たり営業収益	80,485	79,497	78,527
職員1人当たり処理区域内人口	4,824	4,839	4,869
平均損益勘定職員数	4	4	4

※ 平均損益勘定職員数=(期首+期末)÷2

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は485,872 m³、営業収益は8,048万5千円、処理区域内人口は4,824人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量及び処理区域内人口は減少しているが、営業収益は増加している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和元年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	19,386,594	19,143,165	18,577,256	243,429	1.3
固定資産	18,792,704	18,441,566	18,016,208	351,138	1.9
流動資産	593,889	701,599	561,048	△ 107,710	△ 15.4
負 債 合 計	15,995,676	15,922,407	15,506,498	73,269	0.5
固定負債	5,315,327	5,402,410	5,440,032	△ 87,083	△ 1.6
流動負債	563,872	672,158	567,104	△ 108,286	△ 16.1
繰延収益	10,116,477	9,847,839	9,499,362	268,638	2.7
資 本 合 計	3,390,917	3,220,758	3,070,758	170,159	5.3
資本金	3,669,281	3,499,281	3,349,281	170,000	4.9
剰余金合計	△ 278,363	△ 278,523	△ 278,523	160	0.1
資本剰余金	307,719	307,559	307,559	160	0.1
欠損金	△ 586,082	△ 586,082	△ 586,082	0	—
負債資本合計	19,386,594	19,143,165	18,577,256	243,429	1.3

① 資産について

資産合計は193億8,659万4千円で、前年度に比べ2億4,342万9千円(1.3%)増加している。これは主に固定資産が3億5,113万8千円(1.9%)増加したこと等によるものである。

② 負債について

負債合計は159億9,567万6千円で、前年度に比べ7,326万9千円(0.5%)増加している。これは主に繰延収益が2億6,863万8千円(2.7%)増加したこと等によるものである。

③ 資本について

資本合計は33億9,091万7千円で、増資により前年度に比べ1億7,015万9千円(5.3%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	4,734	7,639	9,655	△ 2,905	△ 38.0
	過年度分	4,027	4,667	4,879	△ 640	△ 13.7
	計	8,762	12,306	14,533	△ 3,544	△ 28.8
受益者負担金	現年度分	73	1,149	25	△ 1,076	△ 93.6
	過年度分	1,149	44	67	1,105	2,511.4
	計	1,222	1,193	92	29	2.4
水道会計未収金		27,888	21,369	21,214	6,519	30.5
消費税及び地方消費税還付金		19,229	18,683	0	546	2.9
他会計繰入金		0	0	6,216	0	—
企業債		0	0	54,700	0	—
その他		0	30,926	209	△ 30,926	皆減
合 計		57,101	84,477	96,965	△ 27,376	△ 32.4

未収金の合計は5,710万1千円で、前年度に比べ2,737万6千円(32.4%)減少している。これは主にその他未収金が3,092万6千円(皆減)減少したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が473万4千円で前年度に比べ290万5千円(38.0%)減少するとともに、過年度分が402万7千円で前年度に比べ64万円(13.7%)減少し、合計では876万2千円となっており、前年度に比べ354万4千円(28.8%)減少している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が7万3千円で前年度に比べ107万6千円(93.6%)減少しているが、過年度分は114万9千円で前年度に比べ110万5千円(2,511.4%)増加し、合計では122万2千円となっており、前年度に比べ2万9千円(2.4%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	16	17	10	△ 1	△ 5.9
	金 額	85	233	81	△ 148	△ 63.5
受益者負担金	件 数	0	1	3	△ 1	皆減
	金 額	0	38	97	△ 38	皆減

下水道使用料の不納欠損処分は、16件で8万5千円となっている。これは前年度に比べ件数は1件、金額は14万8千円(63.5%)それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、0件である。

下水道使用料の不納欠損処分は、時効到来によるものである。

(3) 企業債

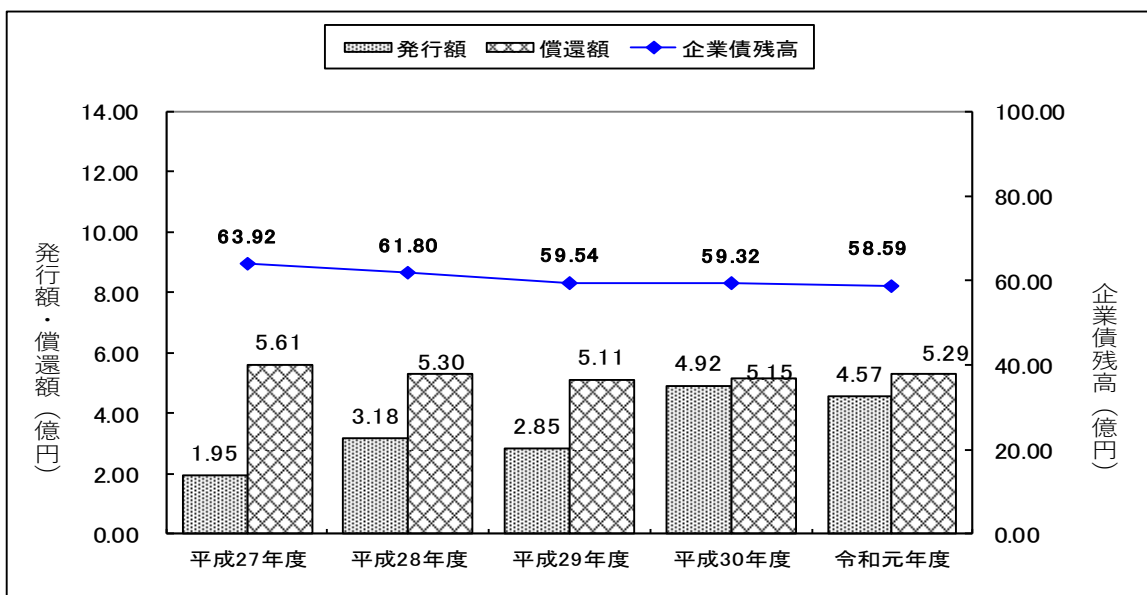
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度末	令和元年度		平成30年度末	対前年度増減額
	残高 (A)	発行額	償還額	残高 (B)	(A)-(B)
企 業 債	5,859,910	457,500	529,722	5,932,132	△ 72,222

当年度末における企業債残高は58億5,991万円で、前年度に比べ7,222万2千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	560,402	546,894	13,508
長期前受金戻入	△ 271,184	△ 264,252	△ 6,932
支払利息	92,629	102,654	△ 10,025
受取利息	△ 56	△ 65	9
固定資産除却損	6,003	0	6,003
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	26,224	△ 41,061	67,285
未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,114	74,531	△ 187,645
引当金の増減額 (△は減少)	967	121	846
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,310	15,397	△ 26,707
支払利息	△ 92,629	△ 102,653	10,024
受取利息	56	65	△ 9
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,987	331,631	△ 133,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 927,687	△ 973,251	45,564
負担金等による収入	582,196	612,729	△ 30,533
基金の造成による支出	△ 4,805	△ 6,379	1,574
償還基金繰入金による収入	6,379	7,377	△ 998
未収金の増減額 (△は増加)	1,151	△ 1,151	2,302
補助金等の返還による支出	△ 33,644	0	△ 33,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,409	△ 360,675	△ 15,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	457,500	492,100	△ 34,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,722	△ 514,895	△ 14,827
他会計からの出資による収入	170,000	150,000	20,000
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	54,700	△ 54,700
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,778	181,905	△ 84,127
資金の増加額 (又は減少額)	△ 80,643	152,861	△ 233,504
資金期首残高	618,154	465,293	152,861
資金期末残高	537,510	618,154	△ 80,644

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億9,798万7千円で、前年度に比べ1億3,364万4千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億7,640万9千円で、前年度に比べ1,573万4千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、9,777万8千円で、前年度に比べ8,412万7千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は8,064万3千円の減少となり、資金期末残高は5億3,751万円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流 動 比 率	105.3	104.4	98.9	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	69.7	68.3	66.2	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	99.8	101.6	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は 105.3%で、前年度に比べて 0.9 ポイント向上している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 69.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント向上している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 99.8%で、前年度と同じである。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益/総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	43.81	44.19	45.10	営業収益/営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益/総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益/平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は43.81%で、前年度に比べ0.38ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。